

# 第3回 湯沢市地方創生推進会議

日 時：平成27年9月15日（火）午後3時  
場 所：湯沢市役所本庁舎4階 41会議室

## 次 第

### 1. 開 会

### 2. あいさつ

### 3. 案 件

- (1) 湯沢市人口ビジョン骨子案について (資料-1)
- (2) 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子・概要案について (資料-2)
- (3) 情報提供について
  - ①地方創生交付金（上乘せタイプⅠ）への申請について (資料-3)
  - ②地方創生に関する意見交換等概要について (資料-4)
  - ③地方創生に関するアイデア募集について (資料-5)
  - ④アンケート集計結果（速報版）について (資料-6)
  - ⑤その他（離職者データ、観光データ、合計特殊出生率） (資料-7)

### 4. そ の 他

### 5. 閉 会

# 湯沢市人口ビジョン・骨子（案）

平成 27 年 9 月

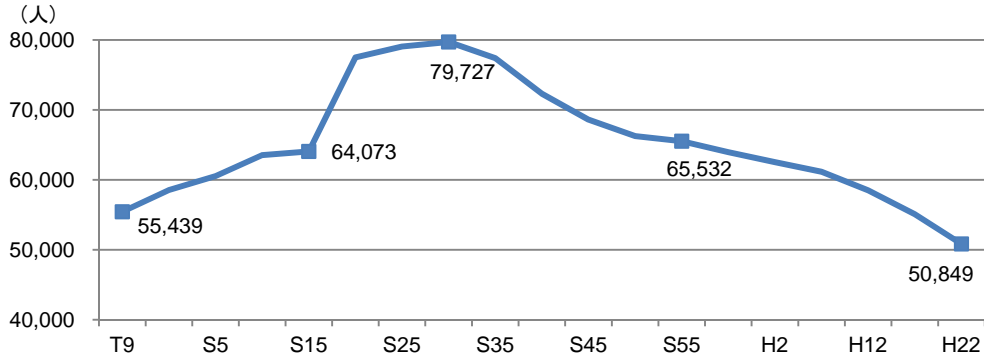
湯 沢 市



# 1. 人口の現状分析

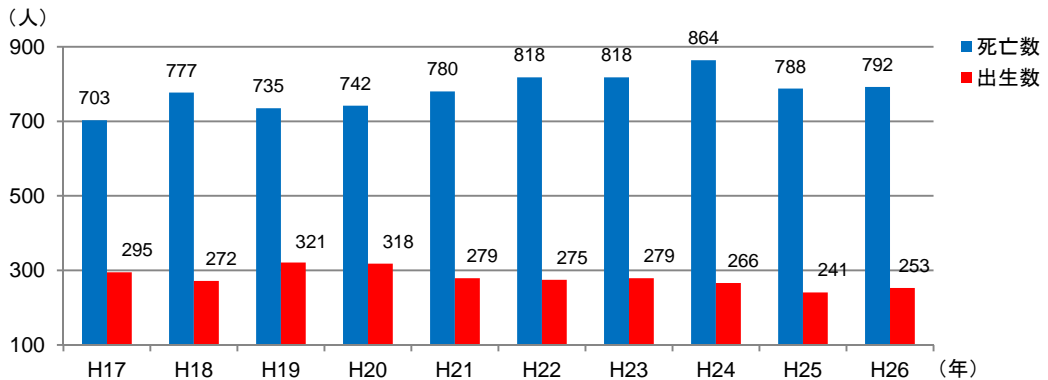
## (1) 総人口について

湯沢市の総人口は昭和30(1955)年の79,727人をピークに減少の一途をたどり、平成22(2010)年の国勢調査では50,849人と、55年間で28,878人(36.2%)減少している。



## (2) 自然増減について

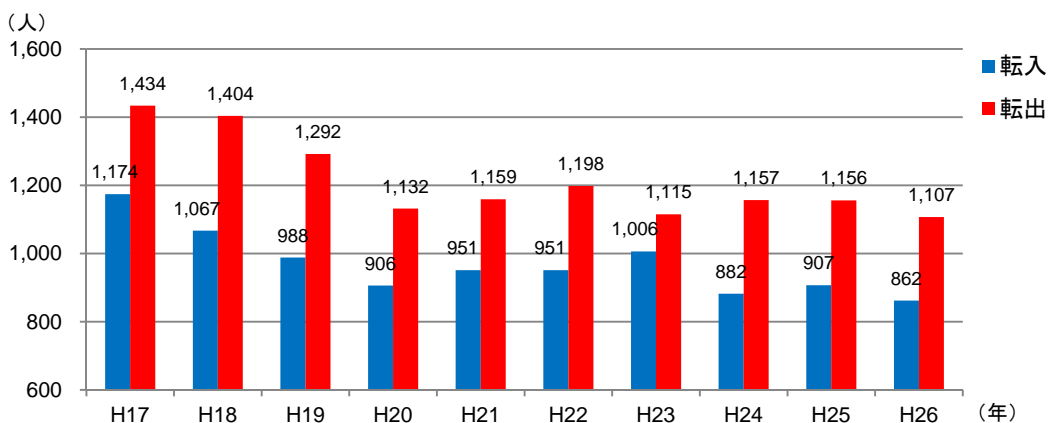
過去10年間で出生数は年間250~300人前後で推移しており、一方で死亡数は年間800人前後で推移していることから、年間400~600人弱の自然減が続いている。



(出所：秋田県衛生統計年鑑)

## (3) 社会増減について

過去10年間で転入者数は年間900~1,100人前後で推移しており、一方で転出者数は年間1,100~1,400人前後で推移していることから、年間200~300人前後の社会減が続いている。



(出所：秋田県年齢別人口流動調査)

## 2. 総人口の将来推計

### (1) 将来推計について

人口の変動は死亡を別にすると、出生と移動の影響を大きく受けるため、出生については合計特殊出生率、移動については純移動率<sup>※1</sup>から、将来推計を行うこととする。

### (2) 合計特殊出生率について

合計特殊出生率は平成22年時点の1.45<sup>※2</sup>と近年の減少傾向を勘案し、目標値を国に準じて、平成42(2030)年に国民希望出生率の1.83<sup>※3</sup>、平成52(2040)年に人口置換水準の2.07<sup>※4</sup>とする。

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)
国	1.39		1.6 程度		1.8 程度		2.07 程度	2.07	2.07
湯沢市	1.45 <sup>※4</sup>	1.45	1.57	1.70	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07
県(参考)	1.31	1.42	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07

### (3) 純移動率について

純移動率について、以下の3パターンでシミュレーションを行う。

#### シミュレーションA 【秋田県人口ビジョンの考え方に準拠】

平成17(2005)～27(2015)年の純移動率は社人研に準拠し、その後平成47(2035)年にかけて、純移動率を概ね1/2 ずつ縮小させ、平成52(2040)年以降は、転入・転出が均衡し純移動数がゼロになると仮定。

#### シミュレーションB 【湯沢市独自の考え方】

平成17(2005)～27(2015)年の純移動率は社人研に準拠し、その後平成47(2035)年にかけて定率で縮小し、平成52(2040)年以降は、転入・転出が均衡し純移動数がゼロになると仮定。

#### シミュレーションC 【社人研<sup>※5</sup>の考え方に準拠】

平成17(2005)～22(2010)年の純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で1/2に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

※1…転入者数と転出者数の差を総人口で除した割合

※2…平成20年～平成24年の平均値(厚生労働省 人口動態統計特殊報告)

※3…日本の国民希望出生率(日本創成会議試算)

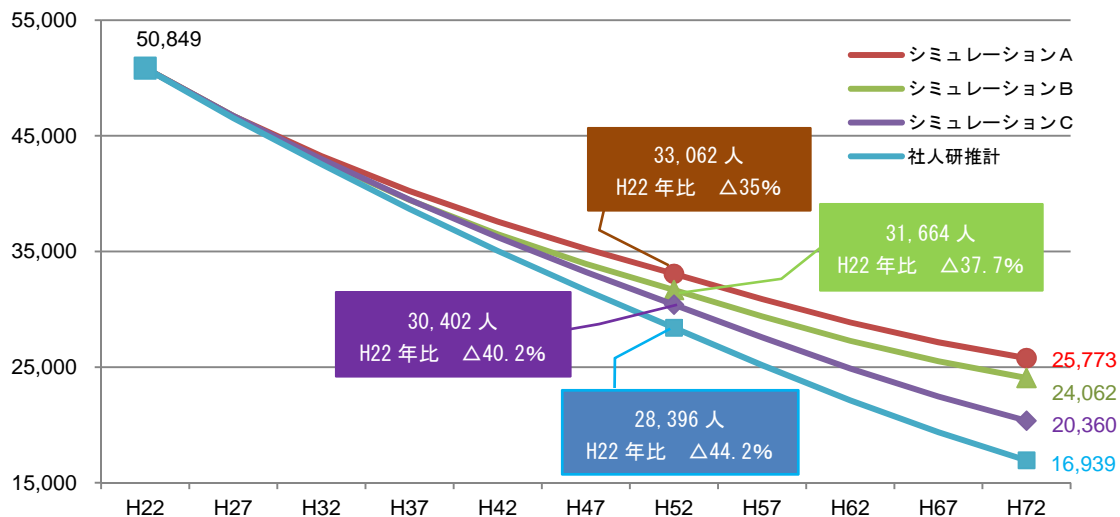
※4…人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準(人口置換水準)

※5…厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所

### 3. 目指すべき将来人口

#### (1) シミュレーション結果

シミュレーション結果と社人研による将来推計<sup>※6</sup>との比較は以下のとおり。



#### (2) 目指すべき将来人口

##### ●出生：合計特殊出生率

前述のとおり、直近の数値と近年の減少傾向を勘案し、目標値を国に準じて平成 42(2030)年に 1.83、平成 52(2040)年に 2.07 とする。

##### ●移動：純移動率

- ・現在の社会移動を徐々に減少させ、平成 52(2040)年には転入・転出を均衡させることを目標とする。(シミュレーションCは採用しない)
- ・また、シミュレーションAについては、平成 28(2016)年からの 5 年間で転出超過数が 862 人減少するとの推計となるが、転出超過数を減少させるためには、特に若い世代における新たな就労を創出する必要があると考えられるところ、この数字は実現可能性に乏しい。

よって、平成 28 年度から湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく本格的な人口減少対策を講じ、人口減少に対する一定の効果の発現を目指す上では、シミュレーション B を目指すべき将来人口とする。

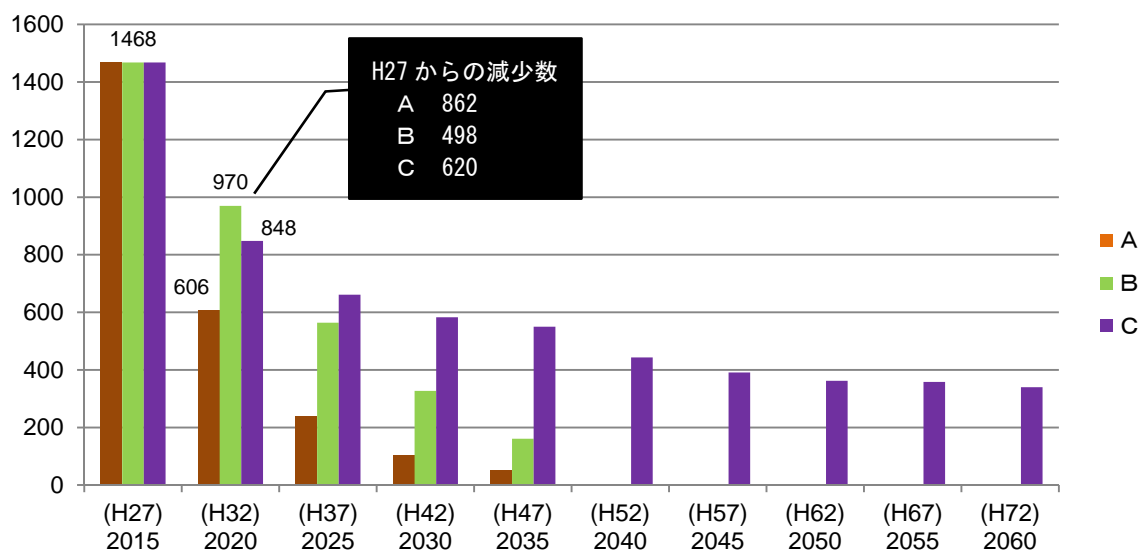
合計特殊出生率と社会移動が仮定値のとおり改善されることにより、平成 52(2040)年に 31,664 人の人口を確保することができ、社人研の推計と比較し、約 3,200 人の人口減少が抑制される。

※6…シミュレーションCは、純移動率について社人研の考え方に準拠したものであり、合計特殊出生率の仮定値は社人研の仮定値と異なるため、シミュレーションCと社人研による将来推計は一致しない。

<参考：シミュレーション結果による転出超過数（5年間の合計値）の推計>

純移動数（転出超過数）の推計

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
A (県に準拠)	1,468	606	239	103	51	0	0	0	0	0
B (市独自)	1,468	970	564	327	161	0	0	0	0	0
C (社人研に準拠)	1,468	848	661	583	550	443	391	362	358	340



※本ビジョンにおける将来人口の推計にあたっては、ワークシート（平成26年10月20日内閣府地方創生推進室提供）を活用している。

# **湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略・骨子（案）**

**平成 27 年 9 月**

**湯 沢 市**



# 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略・骨子（案）

## 1. 基本的視点

- (1) 時代の変化に即応し、官民連携により「新たな風」を巻き起こす。
- (2) 財源を有効活用し、多様なニーズに応えるため、「一石二鳥以上」を目指す。
- (3) 「受け手」の視点を意識して、サービス向上と情報発信強化を図る。
- (4) 人口規模にとらわれない「まちづくりの質感」を向上させる。

○地方のハンデを克服し、閉塞感を打破するためには、積極的に民間の先進技術やアイデアを取り入れ、地方が生まれ変わる必要がある。

○人的・財政的投資の何倍もの事業効果を現出するため、また様々な課題やニーズが絡みあう現状に対応するため、複数の政策課題に同時にアプローチする必要がある。

○地方公共団体が一斉に地方創生に取り組む中で「秋田県湯沢市」の存在感を示すため、従来のPR手法の枠を超え、受け手の視点を意識した情報発信を行う必要がある。

○人口規模の縮小を食い止める一方で、一定の縮小を見据えつつも住民が誇れるまちとすべく、「量」の問題と並行して「質」を高めていく必要がある。

## 2. 4つの戦略とチャレンジ・パッケージ

1. の基本的視点にたち、湯沢市において「しごと」と「ひと」の好循環とこれを支えるまちづくりを実現するため、下記戦略に基づき「就労機会の創出」「ひとの流れの創出」「結婚・出産・子育ての支援」「まちづくりの充実」を一体的に推進する。

### 戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による経済活性化と新規就労創出

#### [チャレンジ・パッケージ]

1. ICTを活用したワーク・スタイル・レボリューション～Yuzawa Style～
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR
3. 「集約化」と「繋がる力」を活かした農林業の実力強化

### 戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

#### [チャレンジ・パッケージ]

1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大
2. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティングと縁結び
3. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現

### 戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援

#### [チャレンジ・パッケージ]

1. ゆざわならではの「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション
2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」
3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出

### 戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

#### [チャレンジ・パッケージ]

1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～オリ-ワからナバ-ワへ～
2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦
3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～

# 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略・戦略概要（案）

## 戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

### [チャレンジ・パッケージ1]

#### ICTを活用したワーク・スタイル・レボリューション～Yuzawa Style～

##### 《概要》

- 子育てや介護に時間を割かれる女性や、冬期間に所得が低下する農業従事者等の新たな就業機会を創出する「働き方改革」を行い、在宅就労機会の拡充と市民所得の向上を目指す。
- ICTの活用による市内企業の業務発注改革を後押しし、商品開発/PR等の事業力強化や専門的スキルを持った人材の活用を可能とすることで、市内中小企業の活性化を図る。

#### 【主な取組（例）】

##### ○クラウドソーシング導入推進事業

市内企業のクラウドソーシングによる業務発注導入を促進するとともに、地域におけるコーディネーターたるクラウドソーシングプロデューサーを育成する。

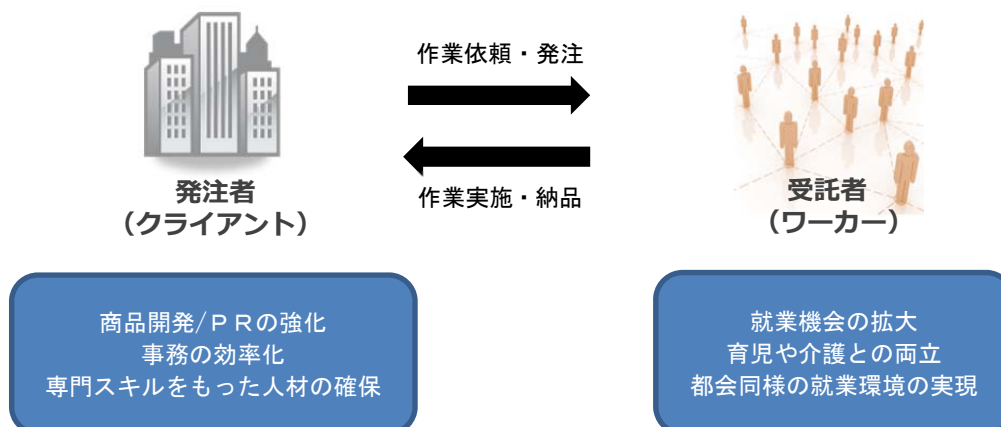
##### ○在宅ワーカー育成事業

クラウドソーシングを始めとするオンライン業務発注市場の拡大を見据え、受注の受け皿となる在宅ワーカーを育成する。

##### ○ふるさとテレワークの推進

都市部の企業が地方に人を派遣または移住させ、都市部の仕事を地方でも都市部にいるのと変わらずにできる「ふるさとテレワーク」を推進する。

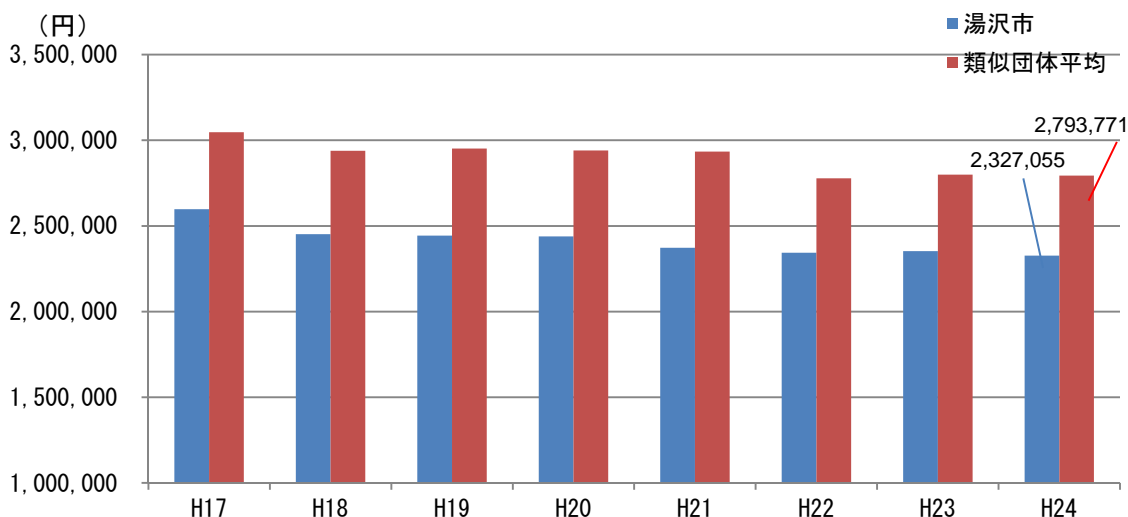
#### 【クラウドソーシングイメージ図】



【参考データ（抄）】

① 湯沢市の納税者1人あたりの課税対象所得の推移

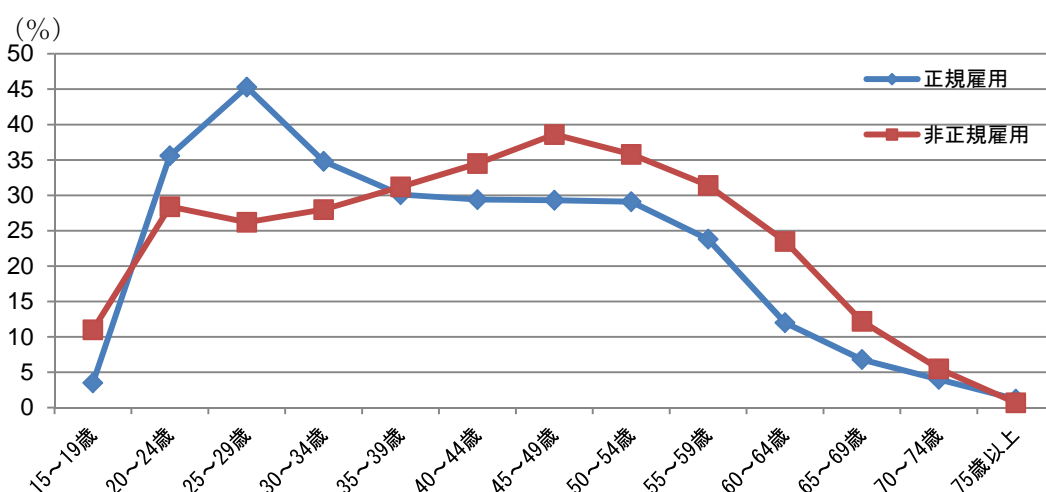
■納税者1人あたりの課税対象所得は近年は微減の状況が続いているが、類似団体の平均と比較すると、50万円ほど低くなっている。



(出所：総務省「統計でみる市町村のすがた」)

② 女性年齢階級別労働力率の就業形態別内訳

■30代前半から正規雇用の割合が急減しており、30代後半から50代前半までの正規雇用の割合は約30%となっている。



(出所：内閣府男女共同参画局)

## [チャレンジ・パッケージ2]

### 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR

#### 《概要》

- ゆざわの「武器」である稲庭うどんや清酒、漆器等の伝統的地場産業について、「ゆざわブランド」としてのパッケージ化によるPR強化、海外進出支援を行うとともに、市内企業の商品開発を後押しする。
- ゆざわのPR強化・消費者への訴求力向上のため、商品のみならず、生産者の思いや伝統・文化など「ストーリー性」を重視したPR媒体を用い、販売促進と併せて地域ブランドの確立と向上を図る。

#### 【主な取組（例）】

##### ○ゆざわブランド推進事業

湯沢で生産又は加工された農商工品から10品程度を選定し『Yuzawa ブランド』として認定した上で、海外への販路開拓の支援を重点的に行う。

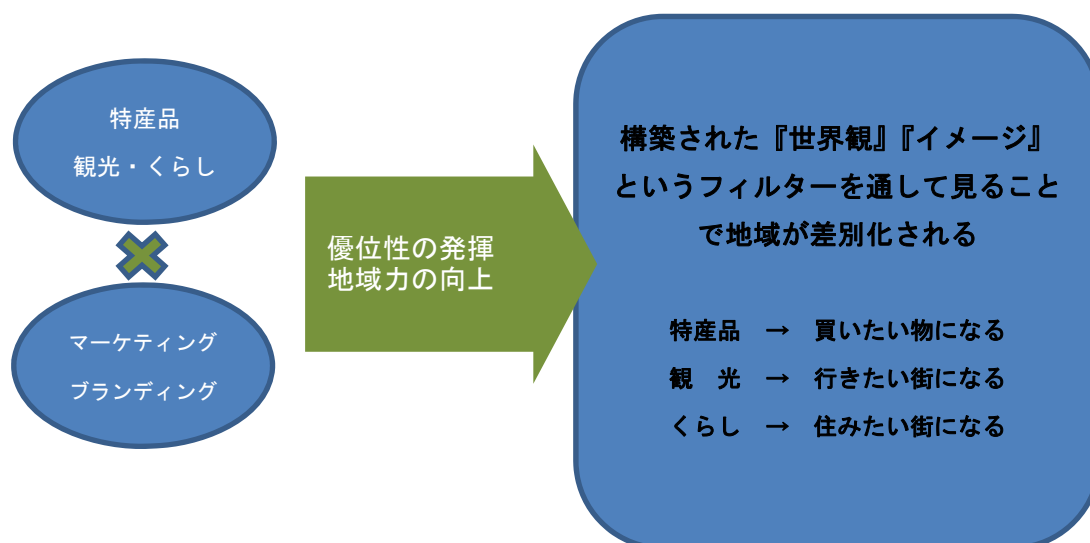
##### ○Yuzawano 100

商工会議所や商工会をはじめ、各種団体と連携し、湯沢市の人物や歴史、農林産物等が持つ100項目の価値にストーリーを持たせた『Yuzawano 100』を発行し、ゆざわの情報発信や市民の郷土愛の醸成、故郷の魅力再発見につなげる。

##### ○地場産業等強化対策事業

川連漆器、酒造、稲庭うどんなど、地場産業の更なる発展を図るため、各業界で組織する団体が行う振興事業に対して支援を行い、市内経済及び地場産業等の強化、発展を図る。

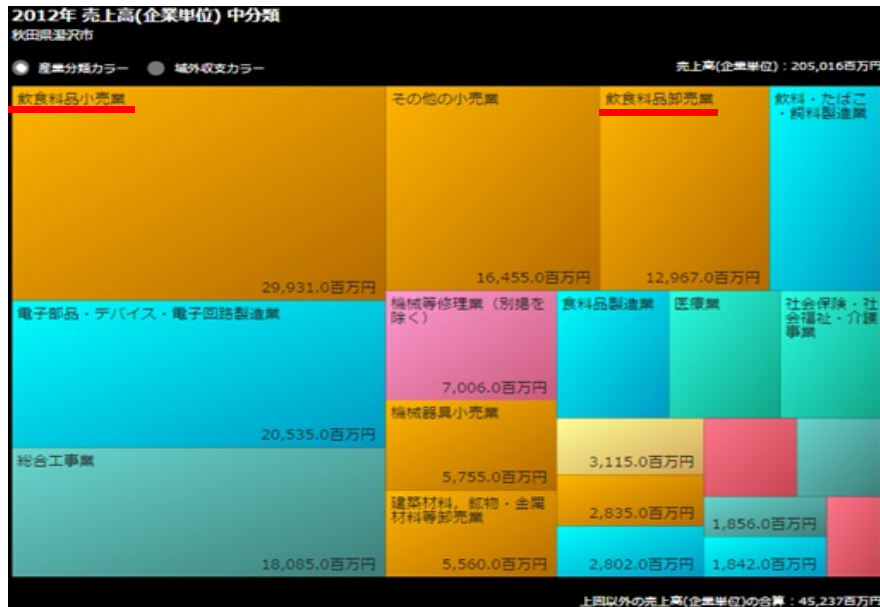
#### 【Yuzawano 100 イメージ図】



## 【参考データ（抄）】

### ① 市内産業の構成（売上高）

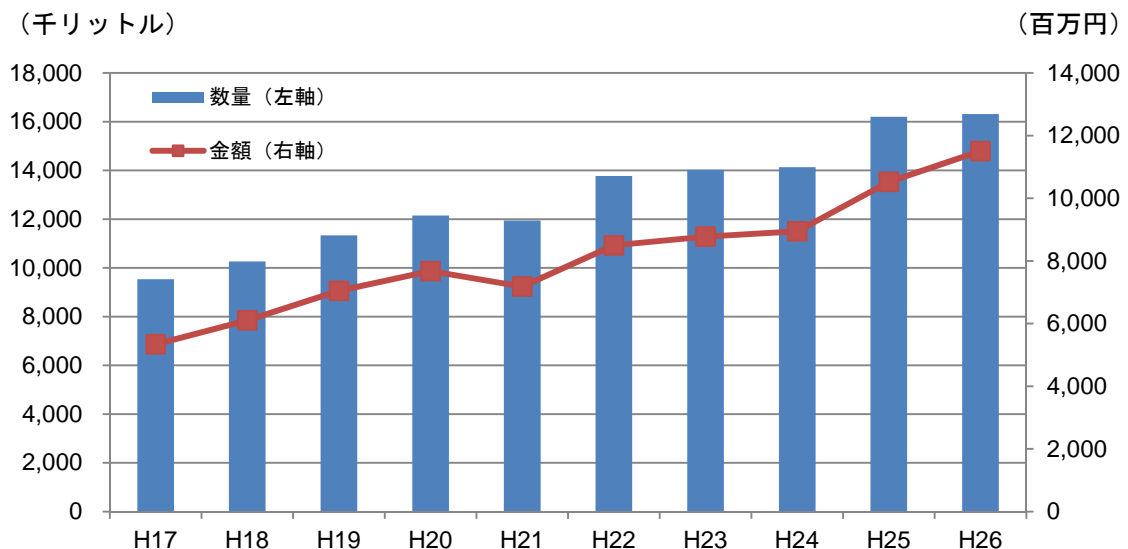
■ 稲庭うどんや酒類関係が含まれる飲食料品関連（小売業と卸売業）で売上高の約 21% を占めており、地場産業が地域経済の中核を占めていることが明確である。



(出所：地域経済分析システム)

### ② 清酒の輸出量推移

■ 海外での日本食人気を背景に清酒の輸出量が増えており、平成 26 年には国内全体の海外への輸出金額が 100 億円を超えている。



(出所：財務省貿易統計)

## [チャレンジ・パッケージ3]

### 「集約化」と「繋がる力」を活かした農林業の実力強化

#### 《概要》

- 農業従事者の高齢化や担い手不足に対応し、集約化を進める事で効率的かつ安定的な農業経営を実現する。
- 産地交流による就農支援や地域おこし協力隊の招致等、都心部における農業関心層の移住及び就農を促し、外部人材の確保・育成と農業経営の維持を図る。
- 森林資源の活用のため、木材需要の拡大と県産材の安定供給の確立に向け、林業の担い手確保・育成を図る。

#### 【主な取組（例）】

##### ○生産団地整備モデル事業

県の基盤整備事業に合わせ、三関地区の主力青果物であり、湯沢市を代表する特産品の「三関せり」と「ネギ」を中心とした青果物の大規模団地化を図る。

##### ○首都圏生協との連携事業

首都圏の生活協同組合と連携し、都市と農村との産地交流や、社員の就農希望者に対する支援等を行うことで農業における担い手不足の解消を図り、最終的な自立による移住定住の促進につなげていく。

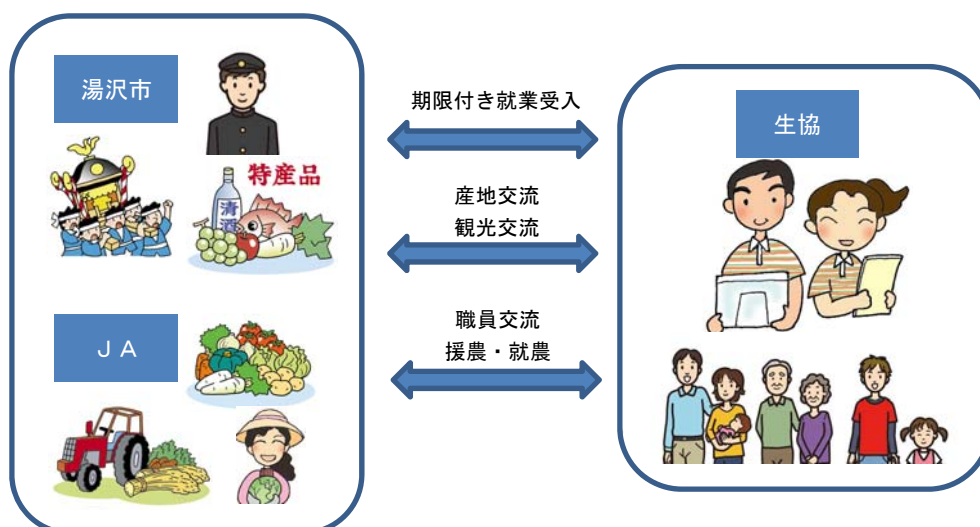
##### ○特色ある作物栽培チャレンジ事業

地域の農家や認定農業者等の振興作物の生産拡大、または振興作物以外の作物の新たな生産販売に取り組む農家に対し、農業経営の多角化と農家の経営安定及び転作田の有効活用を図るため支援する。

##### ○地域産材活用の促進

木材産業や建築産業等の振興と林業の活性化及び森林の健全化を図るため、公共建築物への県産材の利用や地域産材を活用した住宅の建築を促進し、住宅環境の向上や木造建築技術継承も見据えつつ、地域産材の活用に取り組む。

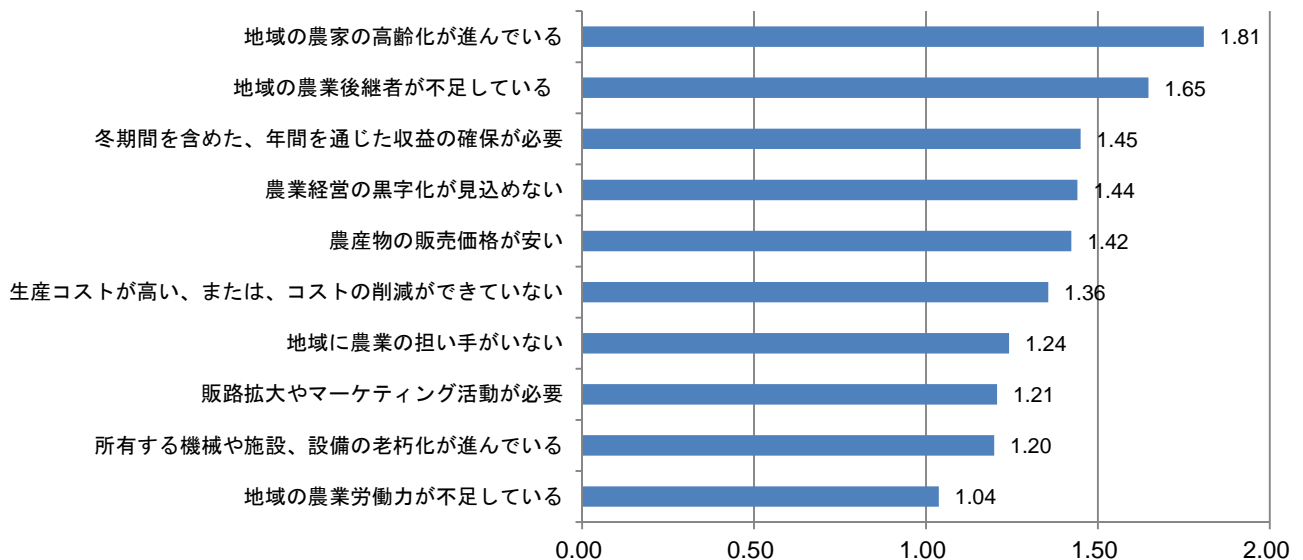
#### 【首都圏生協との連携事業イメージ図】



## 【参考データ（抄）】

### ① 湯沢市内の農業経営における問題・課題について

■市内の農家を対象にしたアンケートによると、農業経営における問題・課題として、農家の高齢化や後継者不足が大きな課題と認識されている。続いて、年間を通じた収益の確保や経営の黒字化が見込めないなど、収益面も課題となっている。

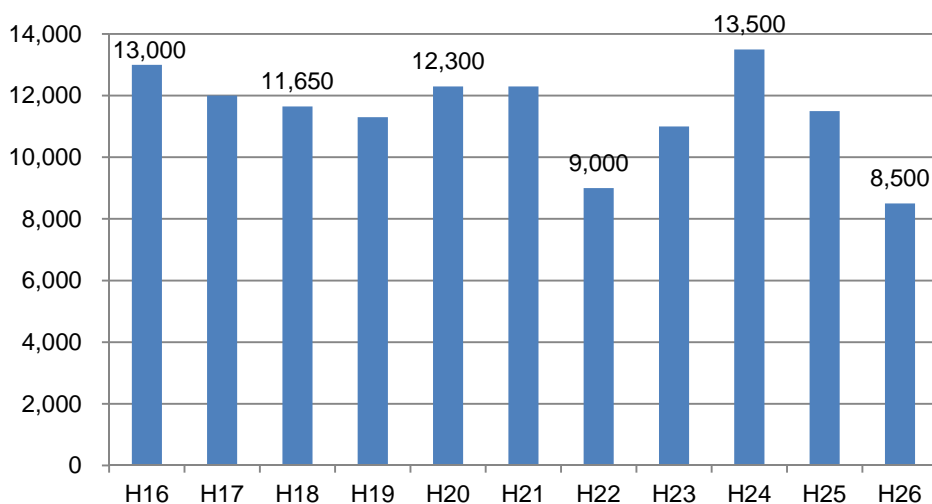


※回答に対する数値化比較。最高2ポイント。トップ10のみ表示。

（出所：湯沢市農家意向調査）

### ② 秋田県産米の概算金の推移

■平成26年度の「あきたこまち」1等米は60キロあたり8,500円と前年より3,000円（26%）下げ、昭和60年の販売開始以来、最安値となった。



（出所：秋田県）



## 戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

### [チャレンジ・パッケージ1]

#### 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大

##### 《概要》

- 地熱を含むゆざわジオパーク等の地域資源を活用し、他地域との差別化を志向した観光施策を推進するとともに、関係機関等と連携し、インバウンド対応も見据えた観光地づくりを進める。
- 「ふるさと納税」や「クラウドファンディング」を推進・活用し、資金調達とあわせて全国のゆざわファン拡大による関係人口の増加を目指す。

#### 【主な取組（例）】

##### ○広域的観光施策の展開

ビッグデータの分析により、観光客にとって魅力あるルートを発見・開拓し、関係市町村との連携により広域的・一体的な観光地としての魅力を向上する。

##### ○各種観光物産展等の開催

魅力ある特産品や豊富な温泉資源をはじめとする観光資源を広く県内外にPRし、本市の地名度アップ・イメージアップを図り、誘客に繋げる。

(麻布十番納涼祭、釧路市大漁どんぱく、首都圏ふるさと湯沢会、都内アンテナショップへの出店等)

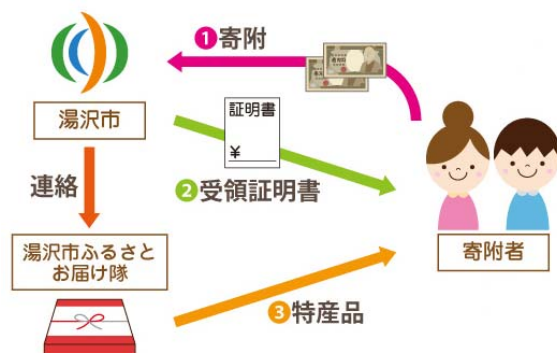
##### ○着地型観光の普及促進

体験・学習型や外国人向け観光コンテンツの充実と実践を促進しつつ、観光関連機関・団体等で構成する観光推進組織に一元的なマネジメント機能を持たせ、着地型観光の具体的開発と普及を図る。

##### ○ふるさと納税推進事業

市内特産品の贈呈を通じ、ふるさと納税の推進と特産品を提供することによる市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図るとともに、企業版ふるさと納税導入を見据えたプロモーションを展開する。

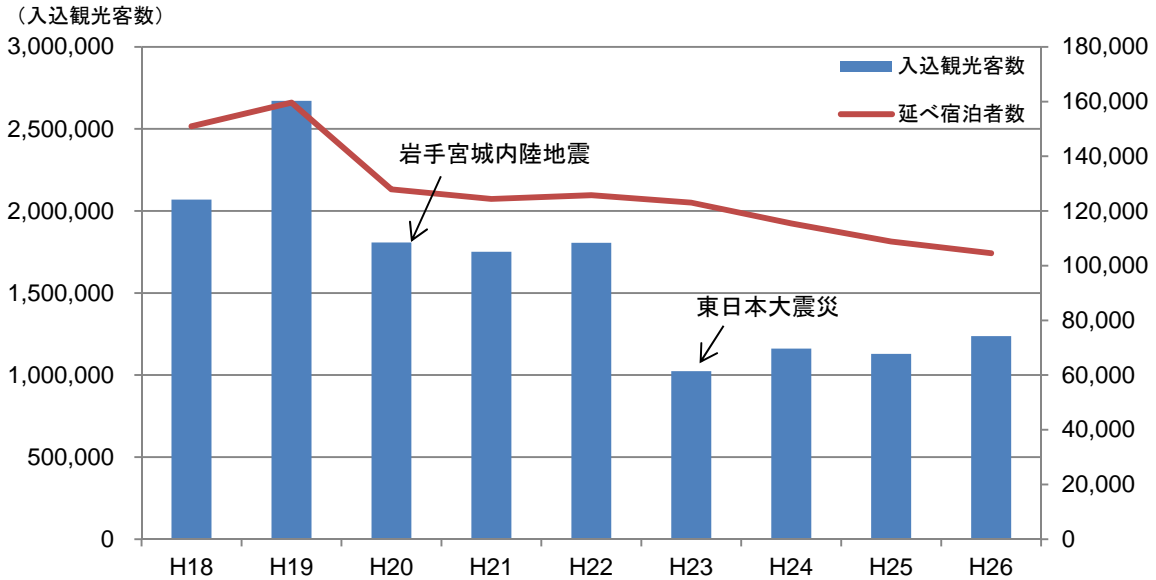
#### 【ふるさと納税イメージ図】



【参考データ（抄）】

① 湯沢市への観光入込客数の推移

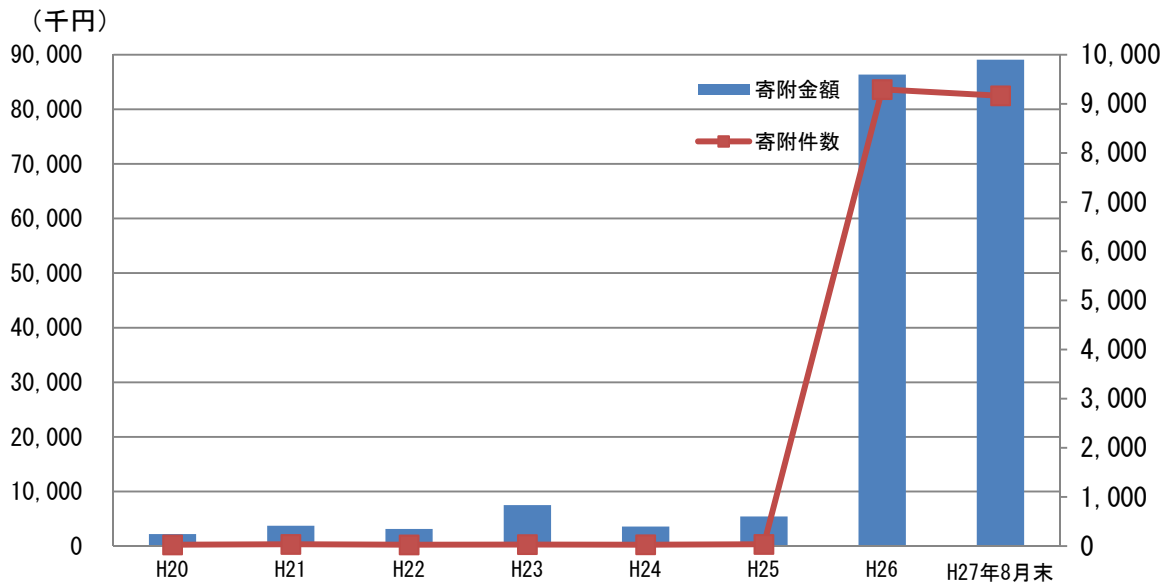
■岩手宮城内陸地震と東日本大震災の影響を受けて、湯沢市への観光入込客数が大きく減少し、依然として回復していない状況が続いている。



(出所：秋田県観光統計)

② 湯沢市へのふるさと納税額の推移

■湯沢市では、平成 26 年 9 月から寄附者に対して市の特産品を贈呈しており、寄附が急増している。平成 26 年度の寄附件数は 9 千件を超え、寄附金額は約 8 千 6 百万円となっている。



(出所：湯沢市総務部企画課)

## [チャレンジ・パッケージ2]

### ゆざわ関心層へのターゲットマーケティングと縁結び

#### 《概要》

- 東京圏をはじめとする都会からの起業・移住希望者や農産品の産地交流等、ゆざわに関心のある層、特に就業に着目した移住促進のためのアプローチを展開する。
- 湯沢市からの転出者や進学・就職を理由にゆざわを離れた方とのつながりを構築するため、SNS等を活用した情報発信を強化する。

#### 【主な取組（例）】

##### ○起業家誘致・移住推進事業

民間団体や金融機関等と連携し、首都圏等の他地域からU I Jターンによる市内への起業家誘致を行い、市内での雇用創出と移住定住の促進を図っていく。

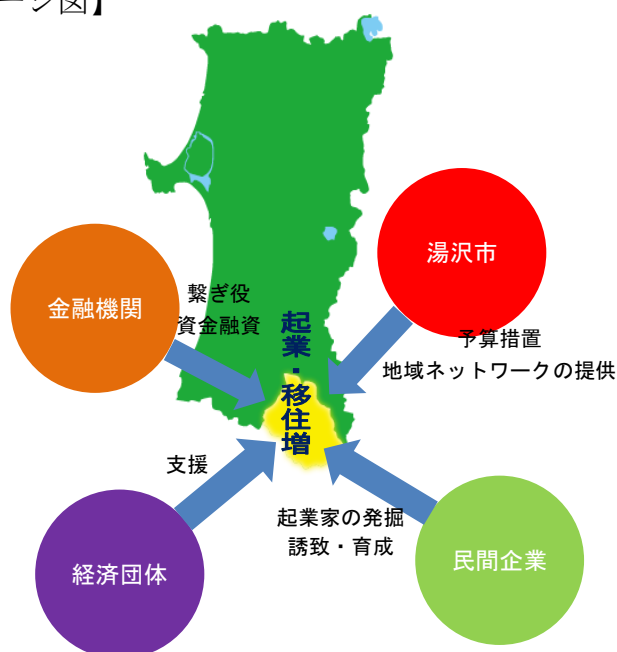
##### ○首都圏生協との連携事業【再掲】

首都圏の生活協同組合と連携し、都市と農村との産地交流や、社員の就農希望者に対する支援等を行うことで農業における担い手不足の解消を図り、最終的な自立による移住定住の促進につなげていく。

##### ○移住情報発信PR事業

湯沢市への移住希望者に対して、各種サイトを活用し積極的な情報発信を行うとともに、移住希望者向けイベントや首都圏、仙台圏での観光イベントにおいても湯沢市への移住PRを行う。

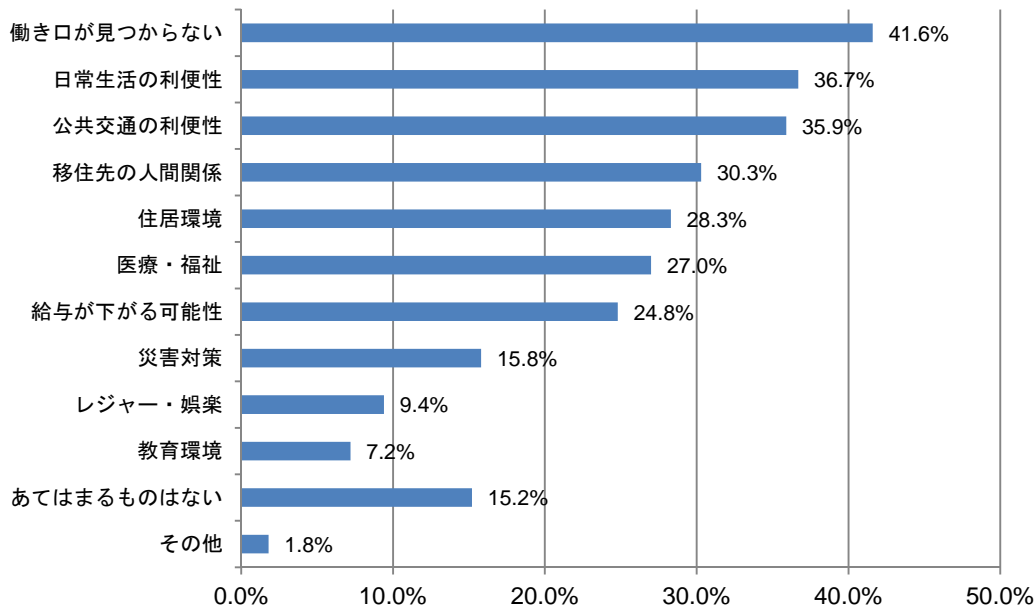
#### 【起業家誘致イメージ図】



## 【参考データ（抄）】

### ① 東京在住者の移住する上での不安・懸念点について

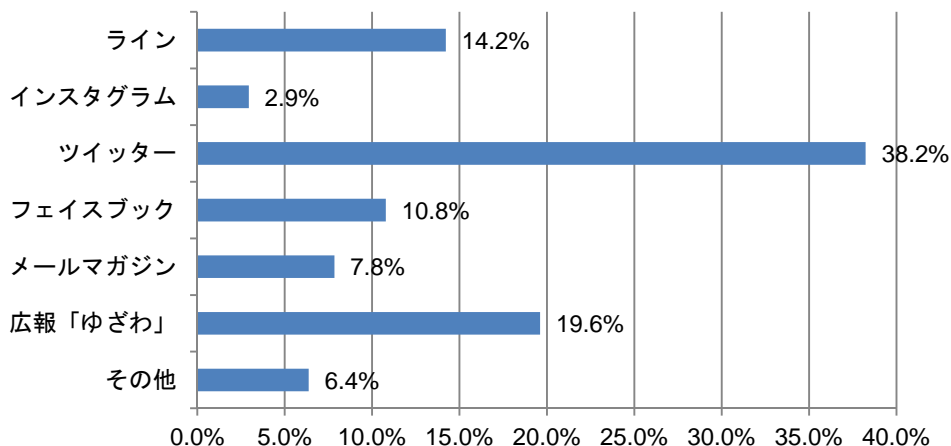
■東京在住者を対象としたアンケートでは、移住する上での不安や懸念点に「働き口が見つからない」「日常生活の利便性」「公共交通の利便性」を挙げる人が比較的多い結果となっている。



（出所：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」）

### ② 新成人が希望する湯沢市の情報提供の方法

■平成27年度新成人を対象としたアンケートによると、湯沢市からツイッターやラインなどのSNSを活用した情報提供を希望する人の割合が高い一方、広報「ゆざわ」での情報提供を希望する人の割合も約2割を占めている。



（出所：湯沢市「おらほのいいどごアンケート」）

## [チャレンジ・パッケージ3]

### 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～

#### 《概要》

- 移住者向け居住環境の整備や移住相談員の設置・育成、移住に関するワンストップ窓口の整備等、幅広いニーズに対応したサービスの提供を図る。
- 市内で増加している空き家を“地域資源”ととらえ、空き家バンクシステムの構築により、空き家所有者と移住希望者とのマッチングを図る。

#### 【主な取組（例）】

##### ○（仮称）移住促進協議会の設立

移住受入体制を整備するため、雇用や住まい、地域における相談窓口の設置等、関係団体で構成する協議会を設立し、湯沢市への移住に対するホスピタリティの向上を図る。

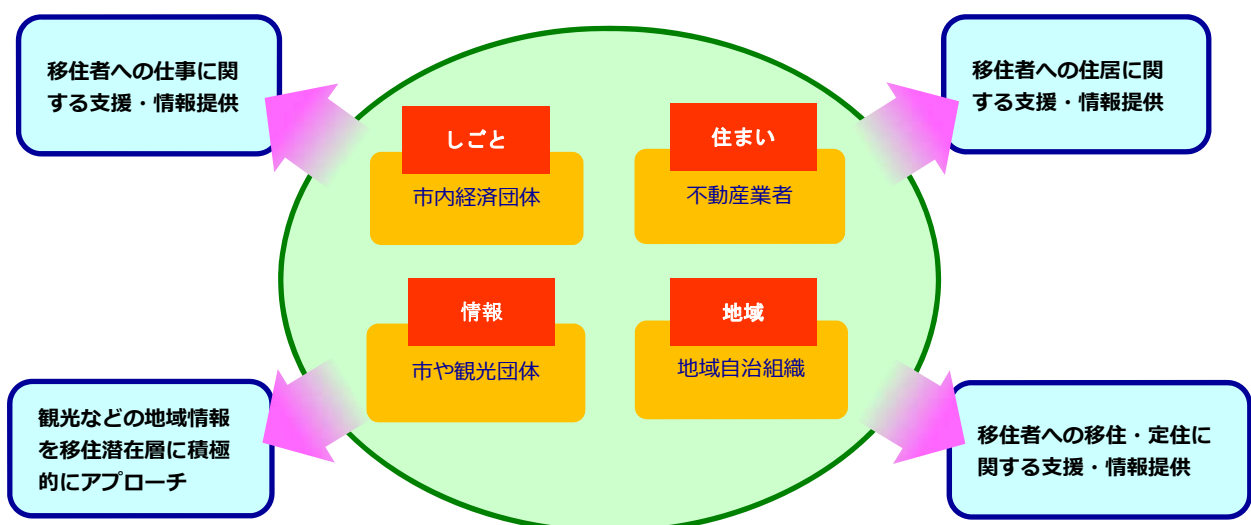
##### ○移住プロモーション事業

移住希望者に対するプロモーションとして、湯沢暮らしを体験できる「お試し移住交流体験」を実施するとともに、移住受入側の体制整備に関する研究も実施する。

##### ○移住者居住環境整備事業

移住者に対する居住環境の整備として、市内の空き家台帳をデータベース化し、空き家バンクとして移住希望者への情報提供を行うとともに、空き家の取得や修繕等に対する一部助成の実施も検討する。

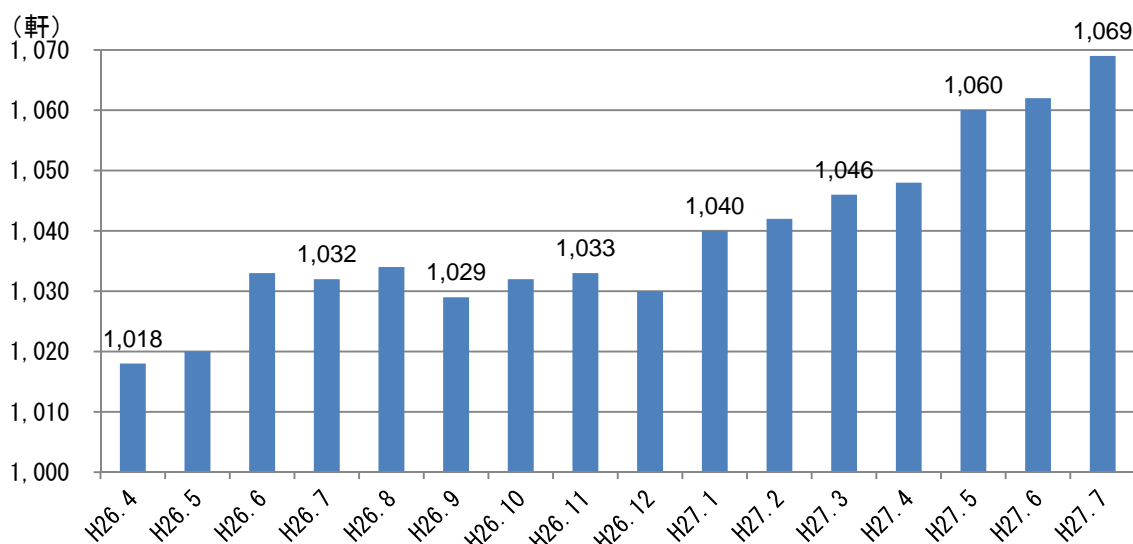
#### 【（仮称）移住促進協議会イメージ図】



## 【参考データ（抄）】

### ① 湯沢市内の空き家数の推移

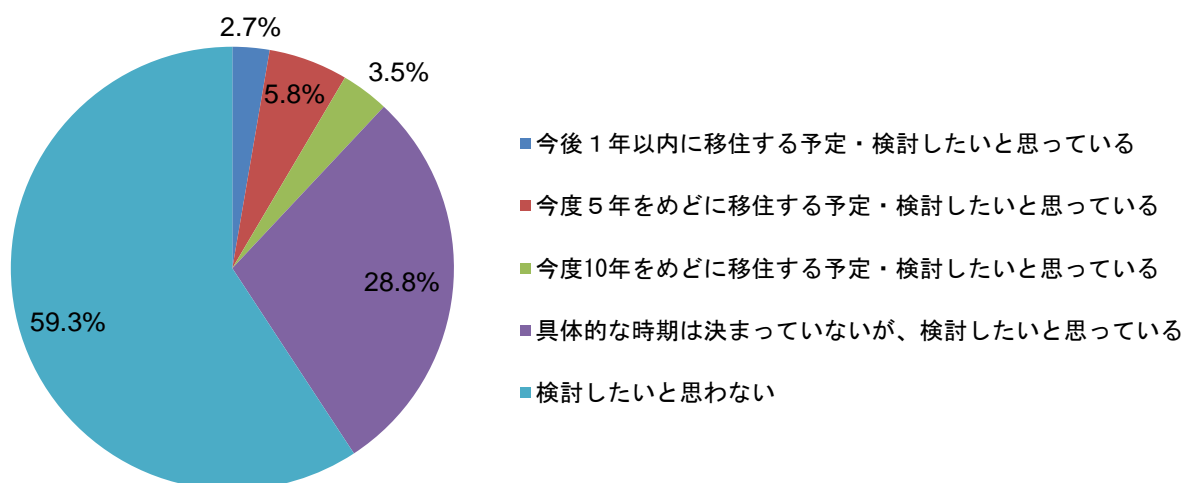
■市内の空き家は、解体等で減少する月があるものの増加が続いており、平成27年7月末現在で1,069軒となっている。また、市内では65歳以上のみで構成されている世帯が4,000軒以上あり、今後も空き家は増加することが予想される。



（出所：湯沢市市民生活部くらしの相談課）

### ② 東京在住者の移住に関する意向調査

■東京在住者を対象としたアンケートによると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約40%を占めている。



（出所：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」）

## [チャレンジ・パッケージ4]

### 「ゆざわ版CCRC※1」構想の実現

《概要》

- 東京圏等に住む高齢者が地方に移り住み、健康な生活を送ることができる仕組みを構築する「生涯活躍できるまち」（日本版CCRC）の導入について、国の構想を見据えつつ、積極的に取り組む。

【ゆざわ版CCRCイメージ図】

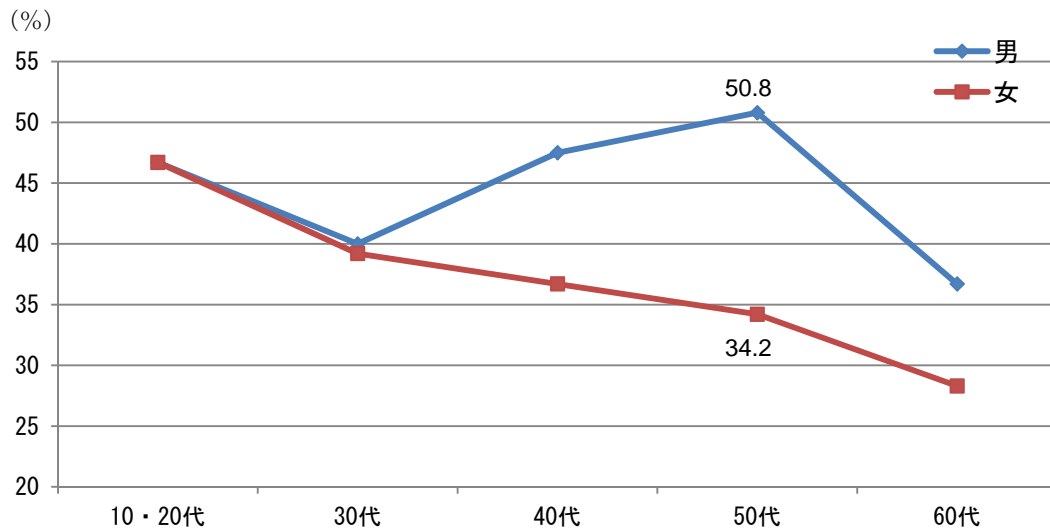


※1…Continuing Care Retirement Community の略

【参考データ（抄）】

① 東京在住者の年代別移住希望者の割合

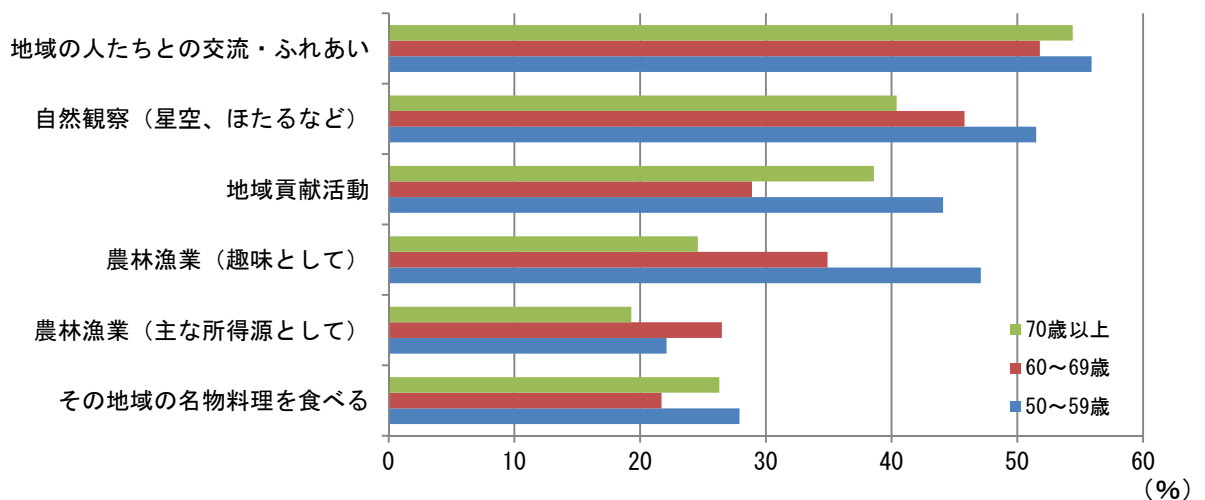
■東京在住者を対象としたアンケートによると、50代男性の約50%、女性の約35%が移住を希望しているとの結果が出ている。



(出所：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」)

② 農村漁村（地方）への定住後に希望するライフスタイル

■地方への定住を希望する都市在住の50代～70代の中では、移住後に地域交流や地域貢献活動、農作業等に携わりたいという方が多く、地方に移住して、アクティブに高齢期を過ごしたいと希望している方が多いと考えられる。



※上位回答のみ掲載

(出所：内閣府「農村漁村に関する世論調査(2014年)」)



## 戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援

### [チャレンジ・パッケージ1]

#### ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション

##### 《概要》

- 若者が安心して結婚や出産、子育てを行うことができるよう、地域として応援する象徴的取組を推進し、子育てに優しいまちのブランドイメージを構築する。
- 子育て家庭が子どもを連れて安心して出かけやすい環境づくりを進め、地域全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。

#### 【主な取組（例）】

##### ○結婚・出産お祝い事業

結婚祝い品の贈呈により、結婚する2人を祝福するとともに、湯沢ゆかりの夫婦を増やし、観光や移住定住につなげるため、「まちキュン・ご当地婚姻届」の利用促進を図る。また、子育て世帯を支援するため、出産祝い品を贈呈する。

##### ○ライフイベントサポートフェスタ

若者や子育て世代の結婚・妊娠・出産・子育てを市民、企業、地域、行政が一体となって応援し、子育てに優しいまちとしてのイメージアップを図るためのライフイベントサポートフェスタを開催する。

##### ○結婚・出産・子育てに優しい環境づくりの推進

市内公共施設において、子育て家庭が子どもを連れて安心して出かけやすい環境づくりを進めるとともに、市内企業等における施設・制度面での環境整備を促進する。

##### ○子育て応援企業奨励事業

少子化対策のため、ワークライフバランスの向上や育児休暇取得、時短勤務制度等に積極的に取り組んでいる企業を広く紹介し、模範となる効果的な取り組みの横展開を後押しする。

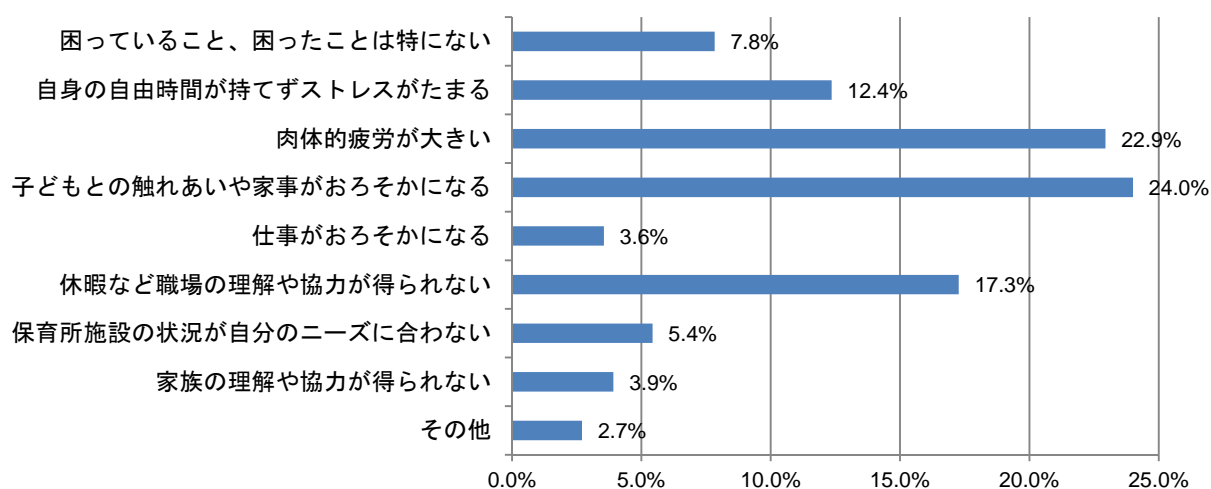
#### 【ご当地婚姻届】



## 【参考データ（抄）】

### ① 子育てと仕事の両立についての困りごとについて

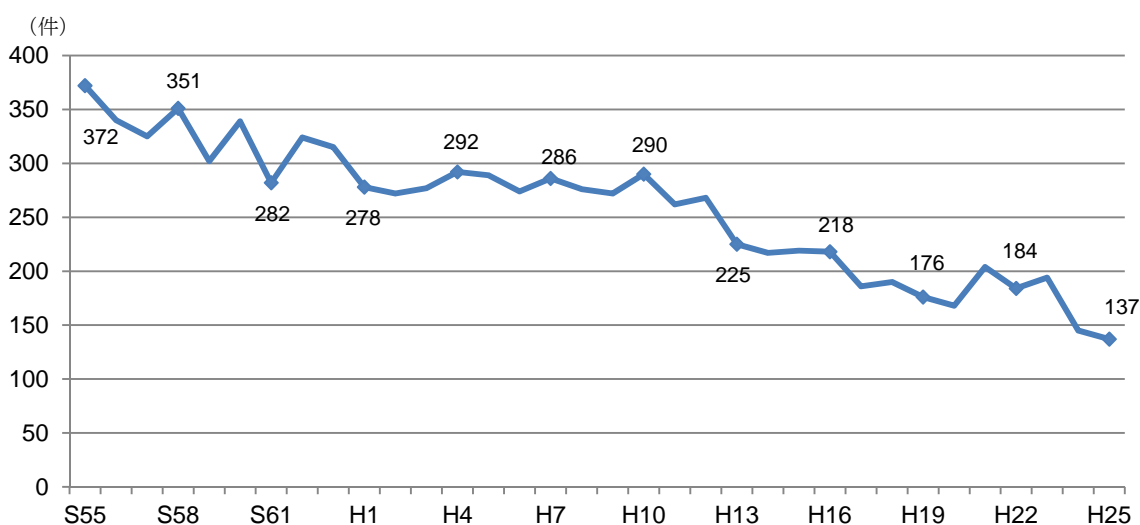
■市内の18歳以下の子どもを持つ親（保護者）を対象にしたアンケートによると、子育てと仕事の両立における困りごとについては、子どもとのふれあいや家事への影響と肉体的疲労が大きいことが高い割合を占めている。



（出所：湯沢市「おらえのめんこアンケート」）

### ② 湯沢市の婚姻数の推移

■2013年の婚姻数は137件で、過去10年間で約4割減少している。



（出所：厚生労働省 人口動態調査）

## [チャレンジ・パッケージ2]

### 当事者本位・<sup>(費用対効果)</sup>B / C 重視の「まるごと！ライフイベントサポート」

#### 《概要》

- 結婚・出産・子育てについて、当事者のニーズ把握に基づく、実効性の高い経済的支援を検討し、理想とする子どもの数の実現を後押しする。
- 結婚・出産・子育てという一連のライフイベントを経験する当事者の目線に立って、それぞれの段階で必要となる情報等を提供するワンストップ型の支援を行う。

#### 【主な取組（例）】

##### ○福祉医療給付の拡充

乳幼児や小学生等をはじめ、ひとり親家庭の児童等の健康の保持と生活の安定を図ることを目的に実施してきた医療費の給付について、県等の動向を踏まえ拡充する。

##### ○奨学金等貸付の拡充

経済的理由により高校や大学への就学が困難な者への奨学金の貸付について拡充するとともに、特に医師を志す学生に対する経済的支援を行う。

##### ○ライフイベントサポートセンターの設置

結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報提供や相談をワンストップで対応できるよう、総合窓口となるライフイベントサポートセンターを設置する。

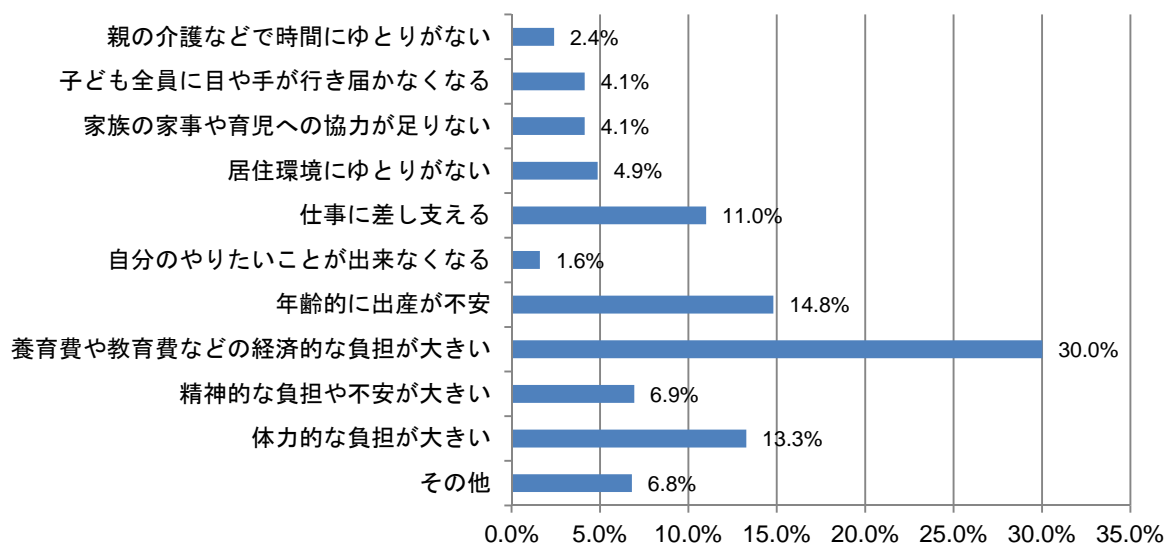
#### 【ライフイベントサポートセンターイメージ図】



## 【参考データ（抄）】

### ① 理想とする子どもの数より実際に持った数が少ない理由について

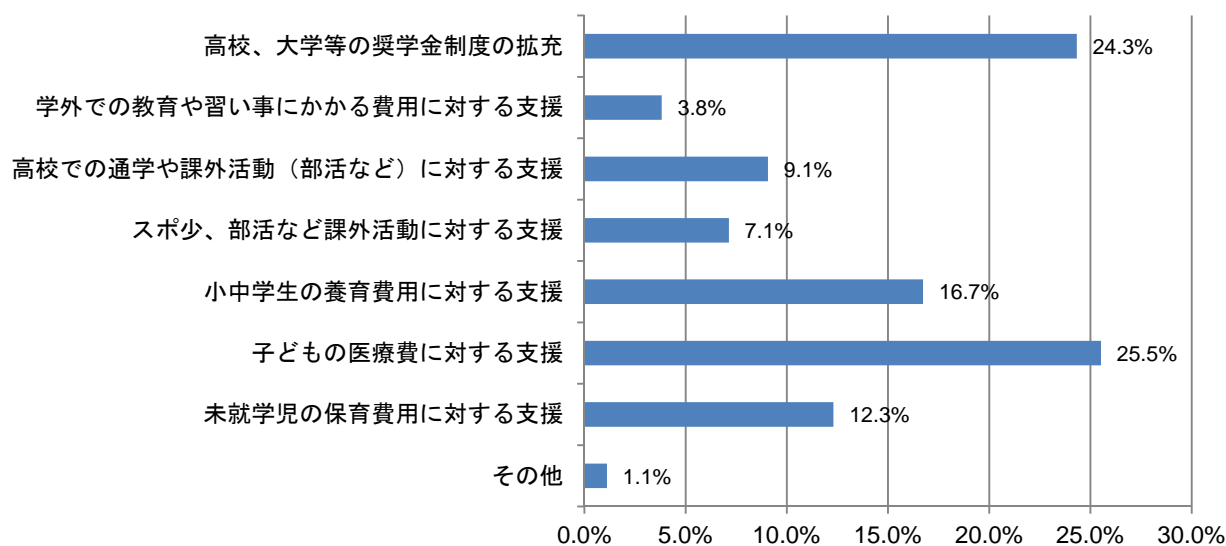
■市内の18歳以下の子どもを持つ親（保護者）を対象にしたアンケートによると、子どもの数が理想より少ない理由としては、経済的な負担が大きいとの理由が最も多く、全体の30%と高い割合を占めている。



（出所：湯沢市「おらえのめんこアンケート」）

### ② 効果的と思われる子育て支援策について

■市内の18歳以下の子どもを持つ親（保護者）を対象にしたアンケートによると、行政が行う効果的と思われる子育て支援策は、子どもの医療費支援と奨学金制度の拡充が効果的との割合が高くなっている。



（出所：湯沢市「おらえのめんこアンケート」）

## [チャレンジ・パッケージ3]

### 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出

#### 《概要》

- 人口減少に伴い地域の子育て力が弱まっている現状から、ICTの活用を含め、地域で子育てを共助し合える環境を整備する。
- 一定の資格を有する「ママサポーター」の募集・育成を行い、「地域ぐるみの子育て」を実践する。

#### 【主な取組（例）】

##### ○子育てシェアリング事業

ICTを活用し、送迎や子守りなど支援を必要とする子育て世帯と、子育てを応援したい地域の人材を繋ぐ仕組みを構築し、子育てを共助し合える環境を整備する。併せて、一定の資格を有する「ママサポーター」の募集・育成を行い、「地域ぐるみの子育て」を実践する。

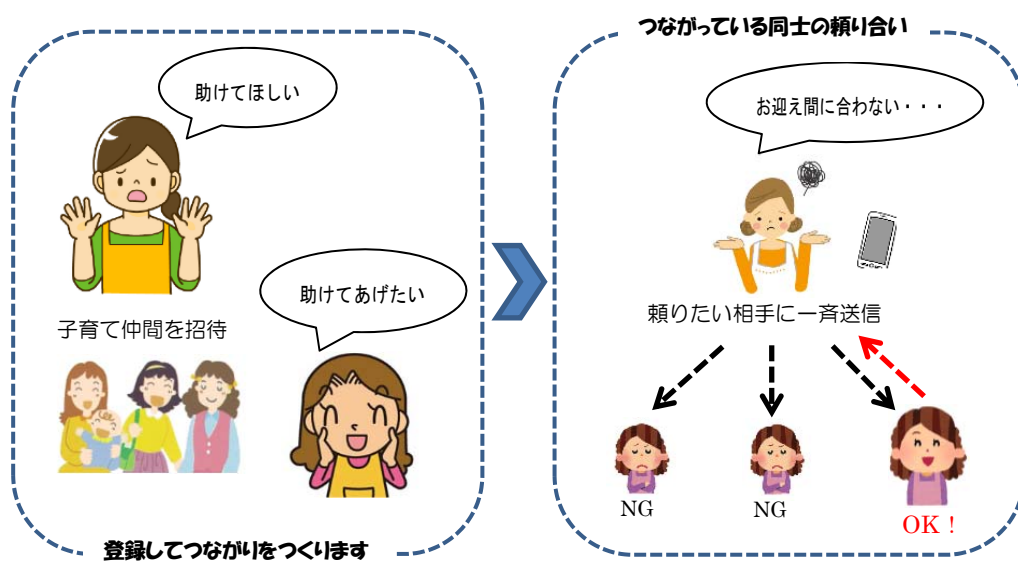
##### ○子育て支援総合センター事業

地域の子どもたちの健やかな成長を願い、家庭で保育している保護者や子どもたちの様々な悩みや問題を一緒に考え、支援を行う。

##### ○放課後子ども教室の充実

地域の方々の協力を得て、学校等を活用し、子供たちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。

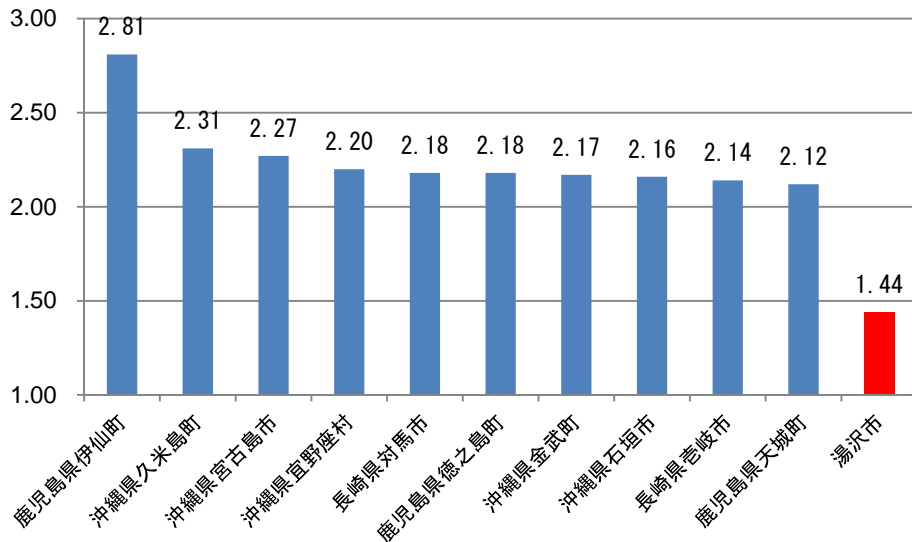
#### 【子育てシェアリングイメージ図】



## 【参考データ（抄）】

### ① 合計特殊出生率の全国上位自治体と湯沢市の比較

■全国の上位10自治体を見ると、九州・沖縄地方が上位を占めている。鹿児島県伊仙町では、出生や入学、成人式等の大切な節目を、家族のみならず、知人や友人、近隣住民が共に祝う地域文化があると言われている。子育てにおいても支援の手が多数あるため、夫婦や母親が孤立せず、子だくさんでも育てられるという自信に繋がっていることが、全国1位の理由の一つと考えられている。

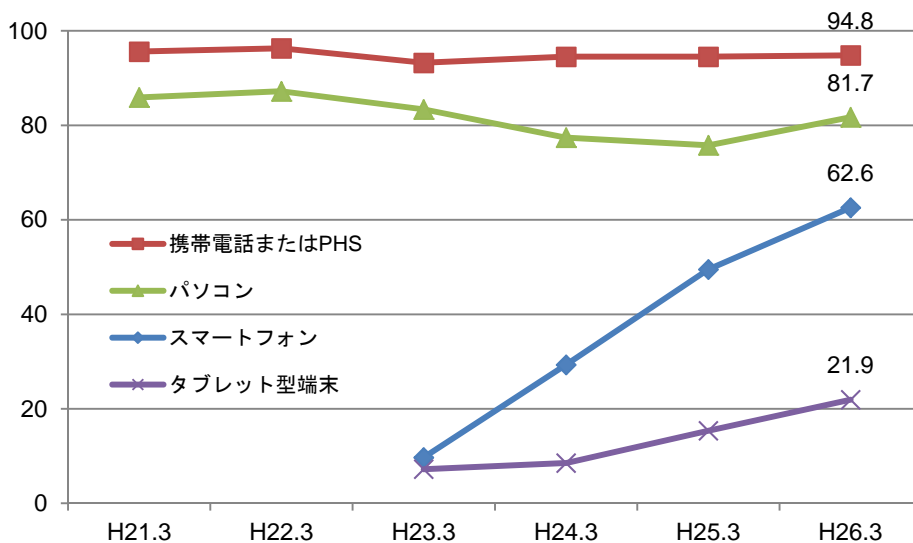


※数字は平成20年～平成24年の平均値

（出所：厚生労働省 人口動態保健所・市町村別統計）

### ② 主な情報通信機器の世帯保有状況

■国内全体で見ると、携帯電話またはPHSを保有している世帯の割合が約95%、パソコンを保有している世帯が約80%となっており、ICTの活用が進んでいることを表している。



（出所：総務省「情報通信白書平成26年」）

## 戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

### [チャレンジ・パッケージ1]

地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～わりのからなりのへ～

《概要》

- ゆざわジオパーク活動を通して、郷土愛の醸成や市民ガイドの育成のほか、県内外のジオパークとの交流を促進する。
- 国内でも有数の地熱資源を活かした農業や観光の振興をはじめ、地熱発電所立地自治体と連携した地熱開発地点へのインセンティブの拡充について積極的に国へ働きかける等、市内での地熱開発を推進する。
- 「音楽のまち“ゆざわ”」として、世界に羽ばたくことができる湯沢の子ども達の育成と、音楽による市のイメージアップや市の活性化を図る。

#### 【主な取組（例）】

##### ○ジオガイド養成等受入体制整備事業

ジオツーリズムによる地域活性化を地域ぐるみで実現するため、ジオと人とのかかわりの物語の面白さや素晴らしさを伝えるジオガイドを育成するとともに、都市圏へのプロモーション活動やジオツアーの実施等、ジオツーリズムを推進する。

##### ○地熱を活用した農業や観光業の振興

地熱活用低コスト型周年農業実証委託事業（株式会社ローソンと連携し、地熱を活用したトマトの低コスト生産技術の確立を図る事業）をはじめ、農業・観光業等への地熱活用策に官民連携で取り組む。

##### ○大規模地熱発電所立地自治体協議会（仮）の設立と国への要望活動の展開

地熱開発が行われている地域に対するメリットは限定的なものであり、国の政策との整合が図られていない現状から、地熱資源を持つ他の自治体と協調し、国等への要望を積極的に行う。

##### ○「音楽のまち“ゆざわ”」の推進

「音楽のまち“ゆざわ”」の啓蒙を図り、上質な演奏に触れ、感動を共有することによる市民の一体感を高めるとともに、特に子育て環境を中心とした市のイメージアップを目指す。

#### 【地熱活用トマト栽培の様子】



【参考データ（抄）】

① ジオガイドの養成数とジオガイド利用者数

■平成 25 年度からジオガイドの養成に取り組んだ結果、H26 年度末で 33 人のジオガイドを養成している。ジオガイドの養成に合わせて、利用者数も年々増加している。

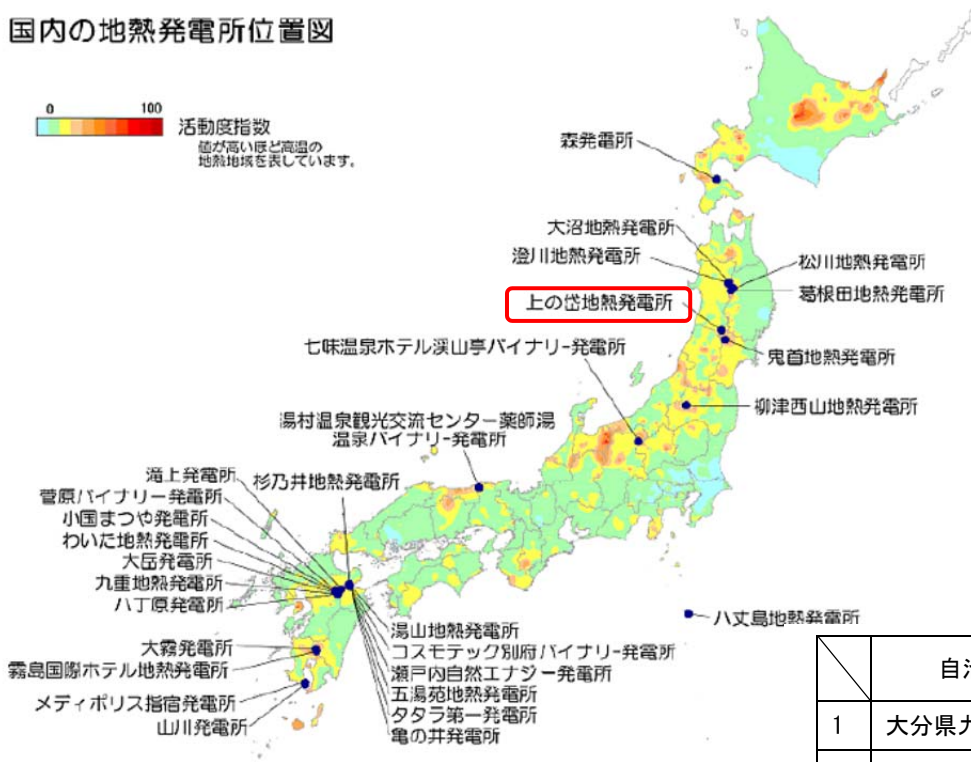
	H24 年度	H25 年度	H26 年度
ジオガイド養成数（累計）	0 人	18 人	33 人
ジオガイド利用者数	0 人	0 人	686 人

（出所：湯沢市産業振興部まるごと売る課）

② 国内における地熱発電所

■平成 27 年 6 月現在の国内の地熱発電所の発電出力の合計は 565, 000kW。これは国内の電力需要の 0.2%を占めるにとどまっており、さらなる地熱発電の導入が期待されている。また、現在市内で建設中の山葵沢地熱発電所を含めた、地熱発電認可出力の全国上位 5 自治体は右下のとおり。

国内の地熱発電所位置図



	自治体名	認可出力 (kW)
1	大分県九重町	157, 990
2	岩手県雫石町	80, 000
3	秋田県湯沢市	70, 800
4	福島県柳津町	60, 000
5	秋田県鹿角市	59, 500

（出所：日本地熱協会）



## [チャレンジ・パッケージ2]

### 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦

#### 《概要》

- 人口構造に単純比例した高齢者中心のまちづくりから脱却し、「若者」と「女性」の声や視点を最大限に活かすべく、意思決定過程における両者の影響力を高める。
- 地域活性化に資するイベントを後押しし、若者と女性の活躍の舞台を創出する。

#### 【主な取組（例）】

##### ○若者と女性の活躍の推進に関する条例の制定

少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し、また地域内外の住民に希望を与えるため、若者と女性の活躍を推進するまちづくりの方向性を明らかにし、委員登用割合、市民意見の聴取時における配慮、情報発信の工夫等に関するルールを制定する。

##### ○「老若男女共同参画」の推進

「老若男女共同参画社会」の実現に向け、協議会の開催や広報・啓発活動等を展開し、市民や職員の意識の醸成を図る。また、コミュニティ活動交付金のポイントを付与するなど、自治会等における女性や若者の参画率の向上を図る。

##### ○女性や若者が自発的に企画するイベントへの支援

女性団体等が実施する市の製造業、販売業、観光業及び農林業等を活況に導くための活動に要する経費の一部に対して補助するとともに、若者が自発的にイベントを企画できるような施策を実施する。

##### ○キラリ女子発掘プロジェクト

女性の視点によるアイデアの採用促進や、方針決定過程での女性の参画拡大を図るため、それぞれの分野で働く女性のネットワークを構築し、情報交換できる場を設置する。

#### 【女性団体による活動の様子】



こまち女酒会

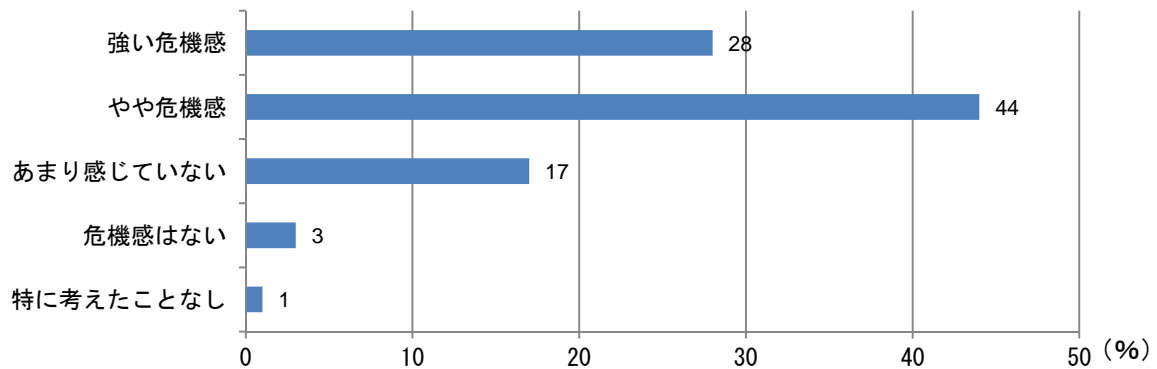


小安峡温泉きらめき女子会

## 【参考データ（抄）】

### ① 自治会や町内会の運営や活動の課題について

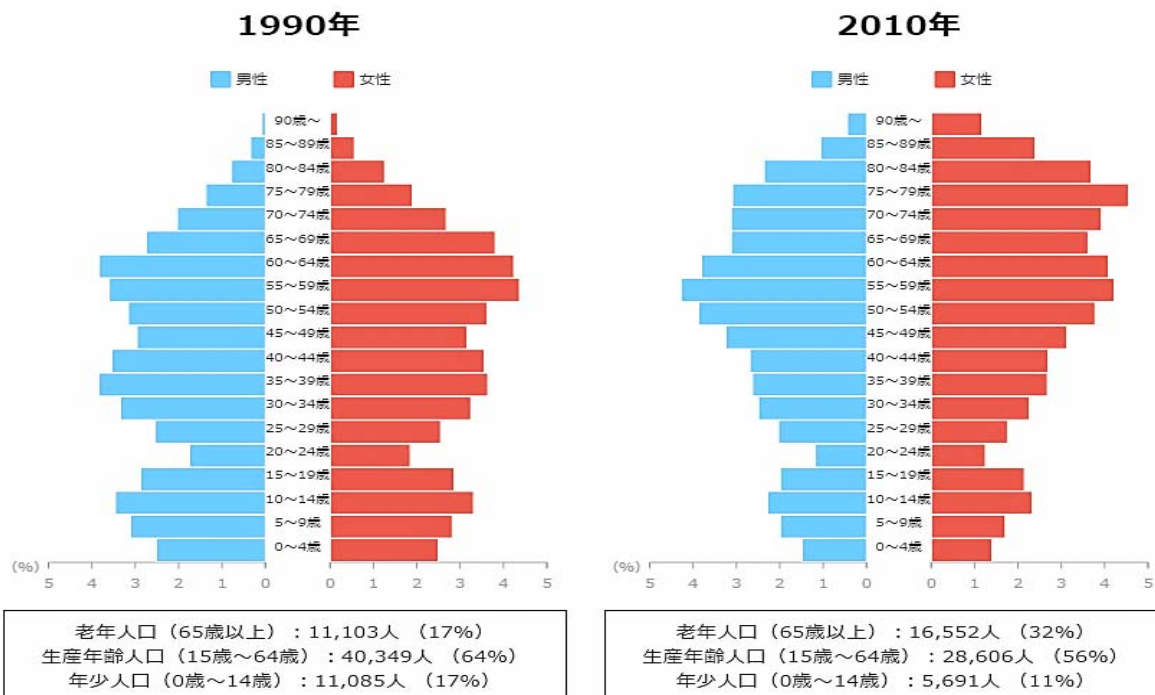
■秋田県内の自治会を対象にしたアンケートによると、自治会や町内会等の運営や活動の課題のうち、若い世代の参加が少ないことに危機感を感じている人の割合が約7割を占めている。



(出所：秋田県地域コミュニティ政策推進協議会「自治体・町内会等住民自治組織に関するアンケート」)

### ② 年齢・性別人口構成（人口ピラミッド）

■1990年と比較して2010年には、老年人口が約5,500人増加しているのに対し、生産年齢人口は約12,000人減少、年少人口は約5,500人減少している。



(出所：地域経済分析システム)

## [チャレンジ・パッケージ3]

### 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～

#### 《概要》

- 「相互理解のもと、共通の目標に向かい、役割分担する」という新たな協働、また「自分たちのことは自分たちで決め、責任を持って取り組む」という新たな自治の機運を醸成し、多様な主体同士によるネットワークづくりを支援し、持続可能な地域づくりに取り組む。
- 自発的・自立的な地域づくりに行政が寄り添い、自主財源の涵養をはじめとした意欲ある地域・市民の取り組みを応援する。

#### 【主な取組（例）】

##### ○まちづくりプロフェッショナル人材の育成・確保

市民協働・市民自治の核となる「人材」のスキルアップと意識啓発を図るべく研修会等を開催し、特に自主財源の確保に至る事業を展開するための「プロフェッショナル人材」を育成する。

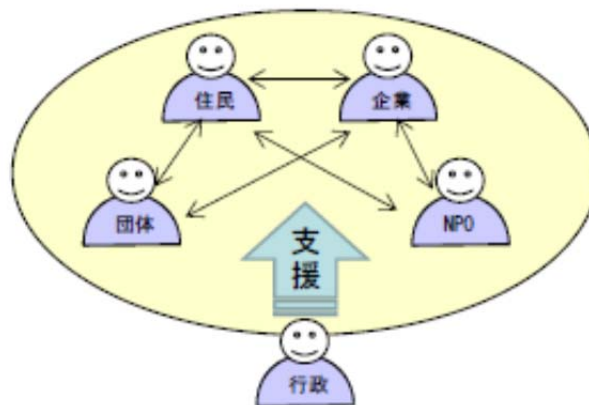
##### ○多世代による地域ごとの将来ビジョンワークショップの展開

各地域コミュニティの地域課題と将来像について自分ごととして考える姿勢を促すべく、ワークショップを展開する。

##### ○地域課題解決の取り組みへの支援（市民提案型事業）

地域の身近な課題を地域住民自らが解決するとともに、個性豊かな独自のまちづくりを住民主体で進めていくため、地域住民の発意と総意に基づく地域課題解決の取り組みを支援する。

#### 【新たな協働イメージ図】



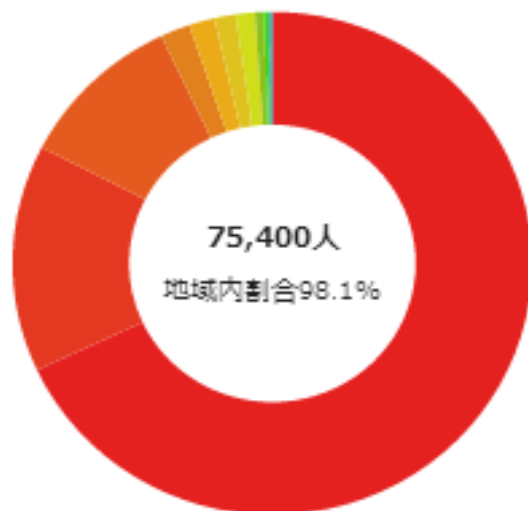


# 新規学卒就職者の離職状況

平成26年11月作成 (単位：%)

卒業年次			1 年 後			2 年 後			3 年 後		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
中 学	23年3月 卒業者	全国							64.8	61.4	75.3
		全県							66.7	—	66.7
	24年3月 卒業者	全国				57.3	55.9	61.9			
		全県				100.0	100.0	—			
	25年3月 卒業者	全国	40.4	39.7	42.9						
		全県	60.0	75.0	0.0						
高 校	23年3月 卒業者	全国							39.6	33.4	48.5
		全県							42.4	39.0	46.4
	24年3月 卒業者	全国				31.4	26.8	37.9			
		全県				32.2	26.6	39.6			
	25年3月 卒業者	全国	19.9	17.4	23.5						
		全県	22.9	20.5	26.2						
短 大 等	23年3月 卒業者	全国							41.2	37.4	42.9
		全県							39.3	38.4	39.7
	24年3月 卒業者	全国				30.8	29.8	31.3			
		全県				28.9	26.1	30.2			
	25年3月 卒業者	全国	18.7	18.6	18.7						
		全県	16.7	15.3	17.3						
大 学	23年3月 卒業者	全国							32.4	27.5	38.6
		全県							36.1	31.9	41.1
	24年3月 卒業者	全国				23.3	20.5	27.0			
		全県				27.3	25.6	29.3			
	25年3月 卒業者	全国	12.7	11.4	14.4						
		全県	15.8	13.9	18.0						

- 2014年の平日の滞在人口比率(滞在人口76,800人÷H22年国勢調査人口50,849人)は1.51である。
- 県内では、横手市からの滞在が約15%、次いで羽後町からの滞在が約10%となっている。
- 県外からの滞在者の割合は1.8%で、山形県金山町を筆頭に、岩手県西和賀町、盛岡市と続いている。



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 秋田県湯沢市 51,300人 (68.0%)
- 2位 秋田県横手市 11,000人 (14.5%)
- 3位 秋田県羽後町 7,800人 (10.3%)
- 4位 秋田県秋田市 1,400人 (1.8%)
- 5位 秋田県東成瀬村 1,200人 (1.5%)
- 6位 秋田県大仙市 1,000人 (1.3%)
- 7位 秋田県由利本荘市 900人 (1.1%)
- 8位 秋田県美郷町 400人 (0.5%)
- 9位 秋田県仙北市 200人 (0.2%)
- 10位 秋田県三種町 100人 (0.1%)
- その他 100人 (0.1%)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

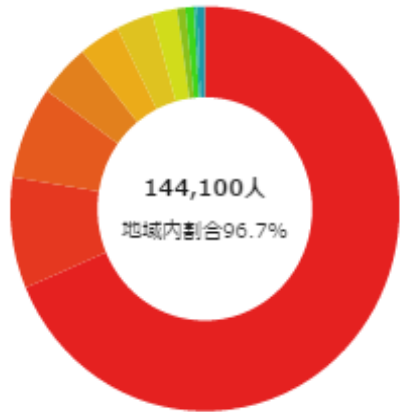
- 1位 山形県金山町 200人 (14.2%)
- 2位 岩手県西和賀町 200人 (14.2%)
- 3位 岩手県盛岡市 100人 (7.1%)
- 4位 山形県真室川町 100人 (7.1%)
- 5位 山形県新庄市 100人 (7.1%)
- 6位 山形県山形市 100人 (7.1%)
- 7位 宮城県大崎市 100人 (7.1%)
- 8位 宮城県仙台市泉区 100人 (7.1%)
- 9位 宮城県仙台市青葉区 100人 (7.1%)
- 10位 岩手県奥州市 100人 (7.1%)
- その他 200人 (14.2%)

# 滞在人口(FROM - TO分析) 平日 <横手市・新庄市>

## <横手市>

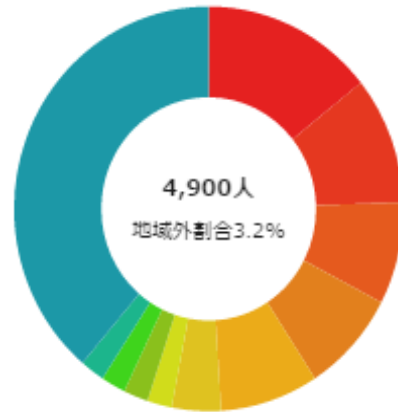
滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)



滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 秋田県横手市 98,900人 (68.6%)
- 2位 秋田県湯沢市 12,800人 (8.8%)
- 3位 秋田県大仙市 10,700人 (7.4%)
- 4位 秋田県秋田市 6,100人 (4.2%)
- 5位 秋田県羽後町 4,900人 (3.4%)
- 6位 秋田県美郷町 4,400人 (3.0%)
- 7位 秋田県由利本荘市 3,000人 (2.0%)
- 8位 秋田県仙北市 1,000人 (0.6%)
- 9位 秋田県にかほ市 1,000人 (0.6%)
- 10位 秋田県東成瀬村 400人 (0.2%)
- その他 900人 (0.6%)

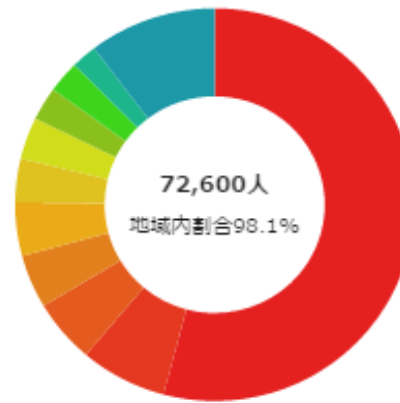
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岩手県西和賀町 700人 (14.2%)
- 2位 岩手県盛岡市 500人 (10.2%)
- 3位 岩手県奥州市 400人 (8.1%)
- 4位 岩手県一関市 400人 (8.1%)
- 5位 岩手県北上市 400人 (8.1%)
- 6位 岩手県花巻市 200人 (4.0%)
- 7位 青森県青森市 100人 (2.0%)
- 8位 宮城県仙台市若林区 100人 (2.0%)
- 9位 宮城県仙台市宮城野区 100人 (2.0%)
- 10位 宮城県仙台市青葉区 100人 (2.0%)
- その他 1,900人 (38.7%)

## <新庄市>

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)

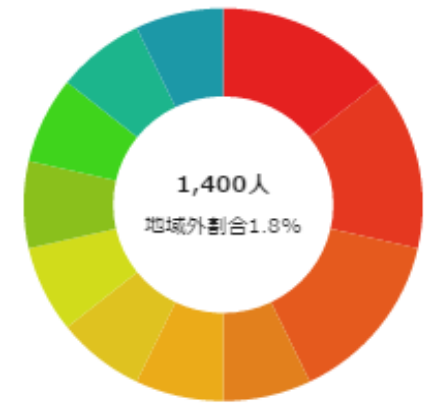


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 山形県新庄市 39,300人 (54.1%)
- 2位 山形県真室川町 5,100人 (7.0%)
- 3位 山形県金山町 3,800人 (5.2%)
- 4位 山形県舟形町 3,200人 (4.4%)
- 5位 山形県最上町 3,200人 (4.4%)
- 6位 山形県鮭川村 2,600人 (3.5%)
- 7位 山形県尾花沢市 2,500人 (3.4%)
- 8位 山形県大蔵村 2,000人 (2.7%)
- 9位 山形県戸沢村 1,900人 (2.6%)
- 10位 山形県山形市 1,500人 (2.0%)
- その他 7,500人 (10.3%)

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)

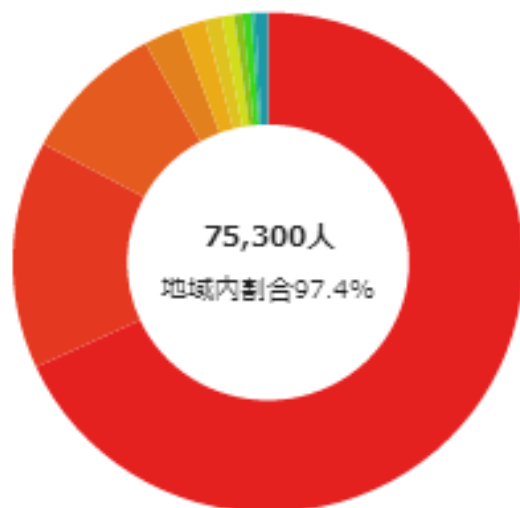


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 宮城県仙台市青葉区 200人 (14.2%)
- 2位 秋田県湯沢市 200人 (14.2%)
- 3位 秋田県横手市 200人 (14.2%)
- 4位 福島県郡山市 100人 (7.1%)
- 5位 秋田県大仙市 100人 (7.1%)
- 6位 秋田県由利本荘市 100人 (7.1%)
- 7位 秋田県秋田市 100人 (7.1%)
- 8位 宮城県南三陸町 100人 (7.1%)
- 9位 宮城県大崎市 100人 (7.1%)
- 10位 宮城県仙台市泉区 100人 (7.1%)
- その他 100人 (7.1%)

# 滞在人口(FROM - TO分析) 休日 <湯沢市>

- 2014年の休日の滞在人口比率(滞在人口77,300人÷H22年国勢調査人口50,849人)は1.52である。
- 県内では、平日と同じく、横手市からの滞在が約15%、次いで羽後町からの滞在が約10%となっている。
- 県外からの滞在者の割合は2.5%で、岩手県奥州市を筆頭に、山形県金山町、新庄市と続いている。



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 秋田県湯沢市 51,300人 (68.1%)
- 2位 秋田県横手市 11,100人 (14.7%)
- 3位 秋田県羽後町 6,900人 (9.1%)
- 4位 秋田県大仙市 1,800人 (2.3%)
- 5位 秋田県秋田市 1,200人 (1.5%)
- 6位 秋田県東成瀬村 800人 (1.0%)
- 7位 秋田県由利本荘市 600人 (0.7%)
- 8位 秋田県美郷町 400人 (0.5%)
- 9位 秋田県仙北市 400人 (0.5%)
- 10位 秋田県にかほ市 200人 (0.2%)
- その他 600人 (0.7%)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岩手県奥州市 300人 (15.0%)
- 2位 山形県金山町 200人 (10.0%)
- 3位 山形県新庄市 200人 (10.0%)
- 4位 宮城県大崎市 200人 (10.0%)
- 5位 岩手県一関市 200人 (10.0%)
- 6位 岩手県盛岡市 100人 (5.0%)
- 7位 新潟県村上市 100人 (5.0%)
- 8位 山形県真室川町 100人 (5.0%)
- 9位 山形県村山市 100人 (5.0%)
- 10位 山形県酒田市 100人 (5.0%)
- その他 400人 (20.0%)

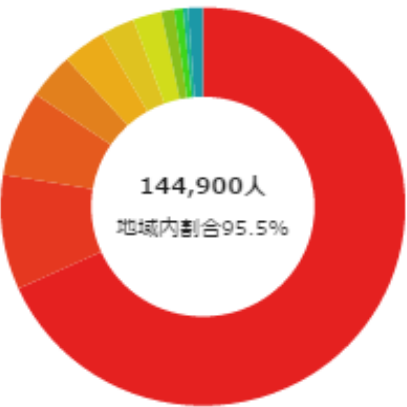


# 滞在人口(FROM - TO分析) 休日 <横手市・新庄市>

## <横手市>

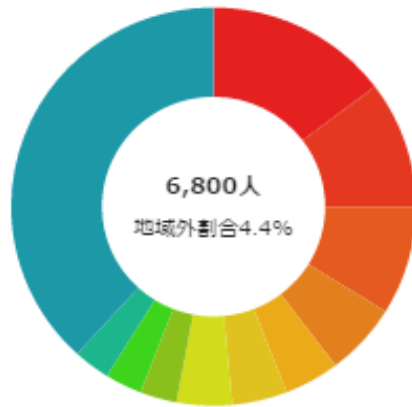
滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)



滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 秋田県横手市 98,900人 (68.2%)
- 2位 秋田県湯沢市 13,500人 (9.3%)
- 3位 秋田県大仙市 10,100人 (6.9%)
- 4位 秋田県秋田市 5,400人 (3.7%)
- 5位 秋田県美郷町 5,000人 (3.4%)
- 6位 秋田県羽後町 3,900人 (2.6%)
- 7位 秋田県由利本荘市 3,300人 (2.2%)
- 8位 秋田県にかほ市 1,500人 (1.0%)
- 9位 秋田県仙北市 1,000人 (0.6%)
- 10位 秋田県男鹿市 600人 (0.4%)
- その他 1,700人 (1.1%)

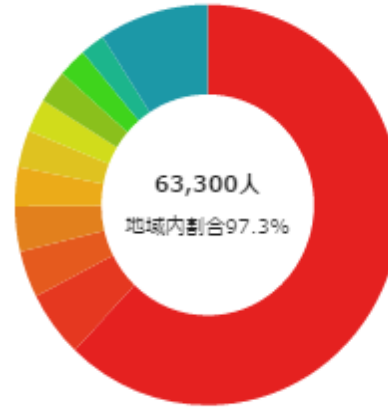
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岩手県西和賀町 1,000人 (14.7%)
- 2位 岩手県北上市 700人 (10.2%)
- 3位 岩手県盛岡市 600人 (8.8%)
- 4位 岩手県奥州市 400人 (5.8%)
- 5位 宮城県仙台市青葉区 300人 (4.4%)
- 6位 山形県酒田市 300人 (4.4%)
- 7位 岩手県一関市 300人 (4.4%)
- 8位 宮城県仙台市泉区 200人 (2.9%)
- 9位 宮城県仙台市宮城野区 200人 (2.9%)
- 10位 山形県金山町 200人 (2.9%)
- その他 2,600人 (38.2%)

## <新庄市>

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)

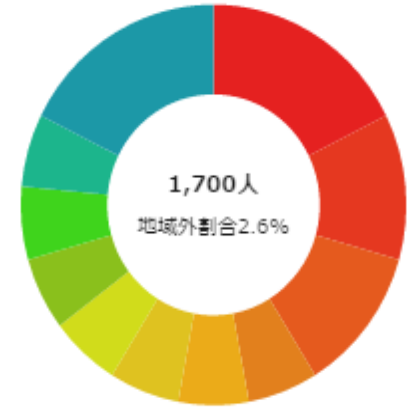


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 山形県新庄市 39,300人 (62.0%)
- 2位 山形県真室川町 3,400人 (5.3%)
- 3位 山形県舟形町 2,400人 (3.7%)
- 4位 山形県豊上町 2,300人 (3.6%)
- 5位 山形県金山町 2,000人 (3.1%)
- 6位 山形県大蔵村 1,900人 (3.0%)
- 7位 山形県山形市 1,700人 (2.6%)
- 8位 山形県鮭川村 1,700人 (2.6%)
- 9位 山形県戸沢村 1,500人 (2.3%)
- 10位 山形県尾花沢市 1,300人 (2.0%)
- その他 5,800人 (9.1%)

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)

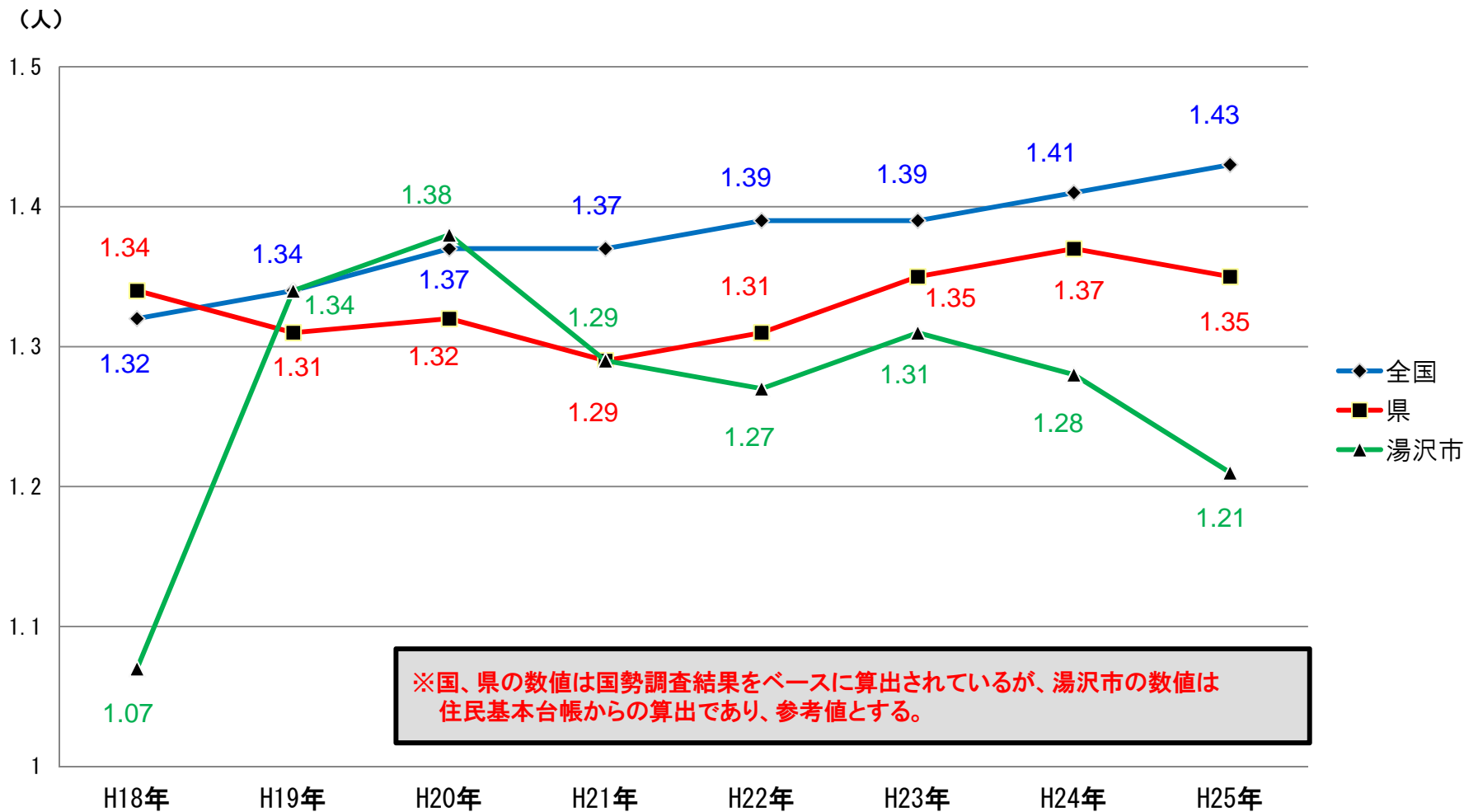


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 秋田県横手市 300人 (17.6%)
- 2位 秋田県湯沢市 200人 (11.7%)
- 3位 宮城県仙台市青葉区 200人 (11.7%)
- 4位 青森県青森市 100人 (5.8%)
- 5位 福島県福島市 100人 (5.8%)
- 6位 秋田県羽後町 100人 (5.8%)
- 7位 秋田県にかほ市 100人 (5.8%)
- 8位 秋田県由利本荘市 100人 (5.8%)
- 9位 宮城県大崎市 100人 (5.8%)
- 10位 宮城県石巻市 100人 (5.8%)
- その他 300人 (17.6%)

# 合計特殊出生率の推移

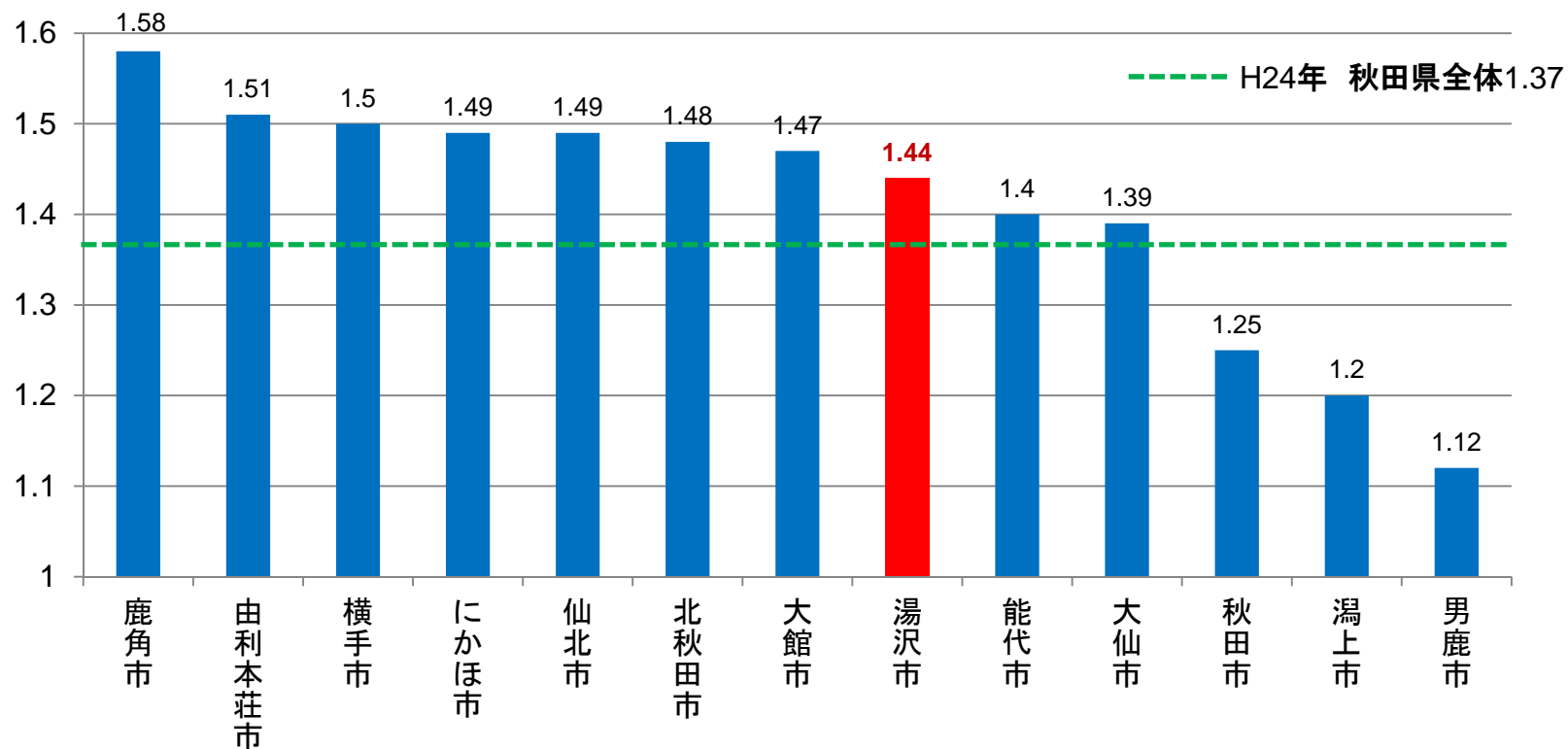
※合計特殊出生率…1人の女性が一生に産む子どもの平均数



# 秋田県内13市との比較

※グラフは平成20年～平成24年の平均値(ベイズ推計値)

- 湯沢市の合計特殊出生率は1.44であり、県内13市中8番目となっている。
- 秋田県全体(H24)の数値より上回っているものの、平成5年～平成9年の平均値が1.78、平成10年～平成14年の平均値が1.61、平成15年～平成19年の平均値が1.42であり、減少傾向にある。



(出所：厚生労働省人口動態保健所・市町村別統計)